

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第132期)	至	平成20年3月31日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機ホールディングス株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	23
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
(1) 株式の総数等	35
(2) 新株予約権等の状況	36
(3) ライツプランの内容	37
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(5) 所有者別状況	38
(6) 大株主の状況	39
(7) 議決権の状況	40
(8) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
① 連結貸借対照表	53
② 連結損益計算書	55
③ 連結株主資本等変動計算書	56
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	58
⑤ 連結附属明細表	90
(2) その他	91

2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
① 貸借対照表	92
② 損益計算書	96
③ 株主資本等変動計算書	97
④ 附属明細表	108
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第132期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

【会社名】 富士電機ホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 晴夫

【本店の所在の場所】 川崎市川崎区田辺新田1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
〔本社事務所〕

【電話番号】 東京（5435）7111（大代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画室 文書・IRマネージャー 西沢 知樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	856,198	844,200	897,277	908,059	922,172
経常損益	百万円	13,928	22,222	41,831	48,762	35,808
当期純損益	百万円	5,519	7,797	18,603	23,142	16,792
純資産額	百万円	191,774	195,741	275,072	284,553	263,255
総資産額	百万円	908,060	882,412	990,054	1,024,832	1,035,951
1株当たり純資産額	円	267.80	273.47	384.38	384.53	355.98
1株当たり当期純損益	円	7.46	10.69	25.70	32.37	23.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	31.24	22.52
自己資本比率	%	21.1	22.2	27.8	26.8	24.6
自己資本利益率	%	3.1	4.0	7.9	8.4	6.3
株価収益率	倍	36.3	31.6	25.0	16.9	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	66,468	42,274	60,200	12,764	△13,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,924	△3,794	△6,597	△34,440	△36,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△76,808	△49,741	△49,470	18,755	54,212
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	27,240	16,215	21,413	19,135	22,092
従業員数 [外、平均臨時雇用人員 数]	人	24,601	24,597	25,408	25,351	25,634 [3,602]

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	百万円	144,842	19,289	20,339	16,932	20,814
経常損益	百万円	△4,984	4,439	6,574	8,193	11,373
当期純損益	百万円	△2,148	6,948	5,222	6,120	9,825
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	746,484	746,484	746,484	746,484	746,484
純資産額	百万円	177,310	180,663	242,187	225,951	202,511
総資産額	百万円	383,177	380,223	477,393	458,590	444,502
1株当たり純資産額	円	247.77	252.53	338.64	316.07	283.34
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	7.0 (3.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)
1株当たり当期純損益	円	△3.07	9.64	7.23	8.56	13.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	8.26	13.17
自己資本比率	%	46.3	47.5	50.7	49.3	45.6
自己資本利益率	%	—	3.9	2.5	2.6	4.6
株価収益率	倍	—	35.1	88.8	63.9	29.5
配当性向	%	—	51.9	96.8	93.5	58.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員数〕	人	138	129 〔19〕	133 〔16〕	141 〔15〕	140 〔13〕

- (注) 1. 上記の売上高又は営業収益には消費税等を含んでおりません。
2. 第131期及び第132期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、又は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 提出会社は平成15年10月1日付で全事業部門を分社化し、第128期下半期より純粋持株会社に移行しました。

2 【沿革】

年月	沿革
大正12年 8月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
" 14年 4月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和2年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
" 8年 4月	通信機部門に進出、製造を開始
" 10年 6月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株) (現富士通(株)) を設立
" 12年 5月	計測器部門に進出、製造を開始
" 15年 5月	川崎工場内に研究所を設置
" 17年10月	松本工場を開設
" 18年 3月	吹上工場を開設
" 18年 5月	豊田工場を開設
" 19年 6月	三重工場を開設
" 19年12月	(株)高千穂商会 (現富士電機E&C(株)) の全株式を取得
" 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
" 36年 8月	千葉工場を開設
" 38年 9月	中央研究所を開設
" 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
" 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
" 44年 9月	自動販売機の製造を開始
" 45年10月	米国富士電機社を米国に設立
" 48年12月	大田原工場を開設
" 50年 2月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
" 51年 9月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株) (平成元年9月、富士ライフ(株)と合併)及び富士電機総合設備(株) (現富士電機総設(株)) の3社に再編
" 55年 4月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
" 59年 9月	商号を「富士電機株式会社」に変更 (9月1日)
" 62年 4月	フジ エレクトリック社 (現富士電機機器制御ヨーロッパ社) をドイツに設立
" 63年 2月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
" 63年12月	富士電機ジーイー社 (現富士電機機器制御シンガポール社) をシンガポールに設立
平成元年 9月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
" 3年 8月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株) (平成9年12月、富士電エンジ(株)に商号変更) として発足
" 3年 9月	山梨工場開設
" 4年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
" 6年 2月	富士電機大連社を中国に設立
" 7年 3月	富士奇異電機社 (現富士電機電控社) を台湾に設立
" "	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
" 8年 2月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立 富士電機工事(株) (平成17年7月、富士電機E&C(株)に商号変更) の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
" 11年 4月	社内カンパニー制を導入 (電機システム、機器・制御、電子、民生機器)
" 11年 6月	執行役員制を導入
" 13年 7月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
" 14年 4月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株)に統合 三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更
平成14年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ (同年11月、(株)日本A E パワーシステムズに商号変更) に移管

年月	沿革
〃 15年1月	富士電機冷機(株)を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第1部の上場を廃止
〃 15年4月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機(株)に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機(株)（現富士電機リテイルシステムズ(株)埼玉工場）と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ(株)に変更
〃 15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行（10月1日） <承継会社> 富士電機システムズ(株)（電機システム事業を吸収分割により承継）、富士電機機器制御(株)（富士電機エーアンドディー(株)が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更）、富士電機デバイステクノロジー(株)（電子事業を新設分割により承継）、富士電機アドバンステクノロジー(株)（(株)富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更）
〃 16年3月	当社が所有する富士物流(株)の株式の一部を(株)豊田自動織機に譲渡（富士物流(株)は連結子会社から持分法適用会社に変更）
〃 18年11月	富士電機システムズ(株)熊本工場を開設
〃 19年4月	富士電機システムズ(株)の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ(株)に移管
〃 20年3月	富士電機半導体マレーシア社を設立
〃 20年4月	富士電機水環境システムズ(株)と日本碍子(株)の100%子会社である(株)NGK水環境システムズが合併し、メタウォーター(株)が発足

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社184社（子会社137社及び関連会社47社〔平成20年3月31日現在〕により構成）は、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。

当連結会計年度末において、当社グループを構成する連結子会社の数は、電機システム部門が19社、機器・制御部門が16社、電子デバイス部門が14社、リテイルシステム部門が4社、その他部門が8社であり、このほか複数の部門に携わる共通販売会社が7社あり、合計で68社であります。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、上記の5区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電機システム部門]

(主要な事業内容)

制御システム分野

情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション

環境システム分野

水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム

電機プラント分野

パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、
交通向け機器・システム、電源装置

発電プラント分野

火力機器、水力機器、原子力関連機器

工事部門

電気設備工事、空調・給排水工事

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機システムズ(株)

(株)エフ・エフ・シー

(株)エフ・エフ・シー・システムズ

富士アイティ(株)
富士電機 I T ソリューション(株)
(株)安曇富士
富士電機インスツルメンツ(株)
富士電機計測機器(株)
富士電機水環境システムズ(株)
鳥取電機製造(株)
富士電機千葉テック(株)
富士電機ハイテック(株)
富士電機サーモシステムズ(株)
富士電機パワーサービス(株)
(株)富士電機ガスタービン研究所
富士電機 E & C (株)
富士電機総設(株)
(株)茨城富士
上海富士電機開閉社
(持分法適用会社)
(株)日本 A E パワーシステムズ

[機器・制御部門]

(主要な事業内容)

器具分野

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、
高圧真空遮断器、低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー監視機器

駆動制御分野

汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、
プログラマブル操作表示器

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機機器制御(株)
(株)秩父富士
発紘電機(株)
富士電機モータ(株)
富士電機エフテック(株)
富士電機テクニカ(株)
富士電機大連社
富士電機馬達(大連)社
亜台富士電機社
無錫富士電機社
富士電機機器制御シンガポール社
富士電機電控社
富士電機(上海)社
富士電機(亞洲)社
富士電機機器制御ヨーロッパ社
米国富士電機社

[電子デバイス部門]

(主要な事業内容)

半導体分野

パワー I C、 I G B T モジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ
ディスク媒体分野

アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板
画像デバイス分野
感光体、画像周辺機器

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機デバイステクノロジー(株)
(株)北陸富士
(株)飯山富士
(株)大町富士
富士電機松本メカニクス(株)
フィリピン富士電機社
富士電機半導体マレーシア社
マレーシア富士電機社
富士電機(深圳)社
富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社
富士電機デバイステクノロジー・ヨーロッパ社
富士電機デバイステクノロジー香港社
富士国際電子社
シンガポール富士電機社

[リテイルシステム部門]

(主要な事業内容)

自販機・フード機器・通貨機器分野

自動販売機、飲料ディスプレイ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、
非接触 I C カードシステム

ワールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機リテイルシステムズ(株)
信州富士電機(株)
宝永プラスチック(株)
(株)三重富士

[その他部門]

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発、人事・総務、
財務経理、人材派遣サービス、知的財産権サービス、プリント基板等の製造・販売

(主要な関係会社)

(連結子会社)

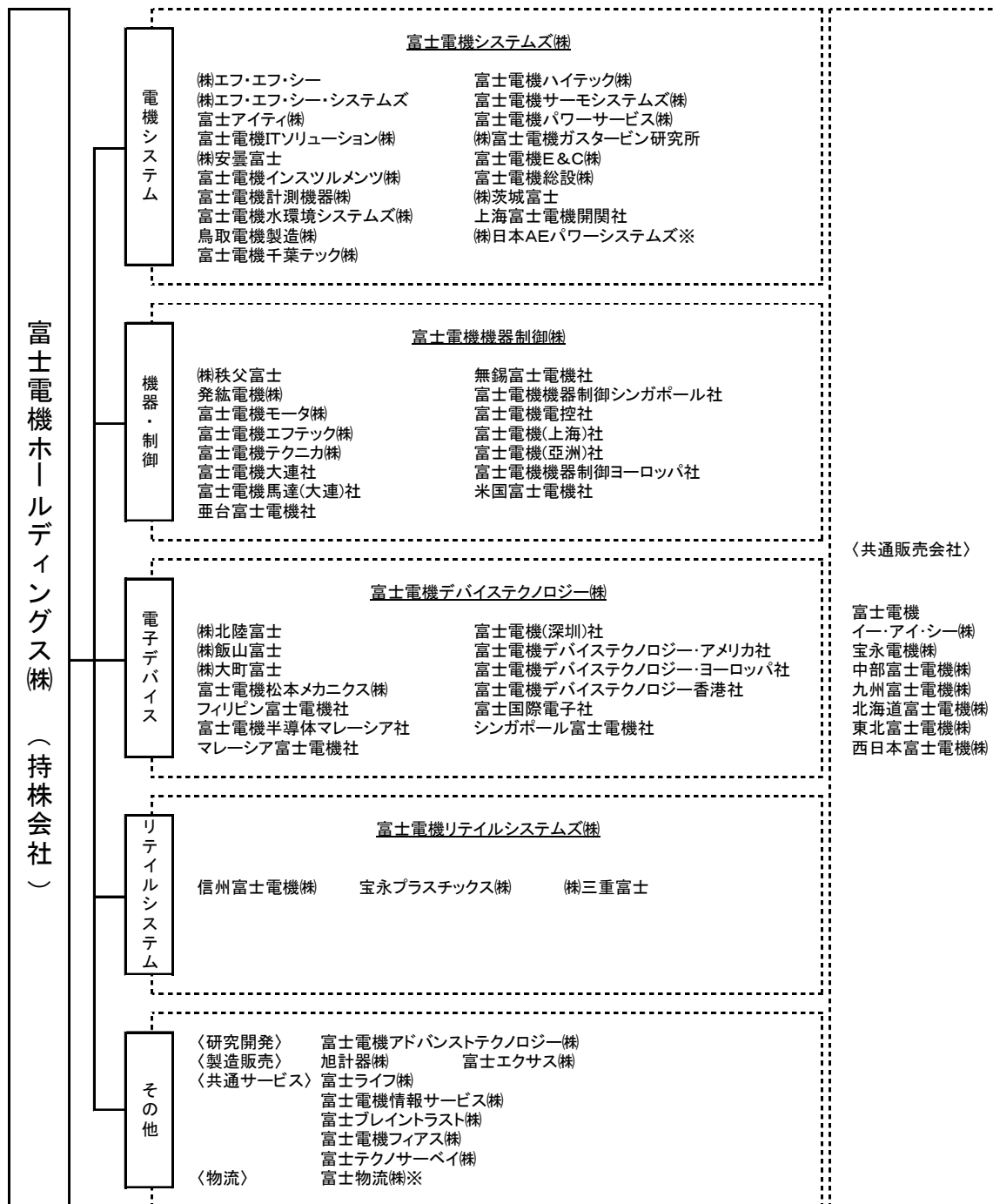
<研究開発> 富士電機アドバンステクノロジー(株)
<製造販売> 旭計器(株)
富士エクサス(株)
<共通サービス> 富士ライフ(株)
富士電機情報サービス(株)
富士ブレイントラスト(株)
富士電機フィアス(株)
富士テクノサーベイ(株)

(持分法適用会社)

<物 流> 富士物流(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」の各部門中、下線を付している会社は、部門全体にわたる執行権限と成果責任を有する事業会社（中核事業会社）であります。

2. ※印を付した会社は、持分法適用会社であります。

3. 当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりです。

新規 富士電機水環境システムズ(株)、富士電機サーモシステムズ(株)、富士電機半導体マレーシア社
 除外 スコットランド富士電機社、香港富士電機社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機システムズ ㈱	東京都品川区	25,000	電機システム	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
㈱エフ・エフ・シー	東京都日野市	1,200	〃	60.0 (60.0)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
㈱エフ・エフ・シ ー・システムズ	東京都日野市	225	〃	100 (100)	—
富士アイティ㈱	東京都立川市	300	〃	100 (100)	—
富士電機ITソリュ ーション㈱	東京都中央区	1,000	〃	91.0 (91.0)	—
㈱安曇富士	長野県安曇野市	60	〃	100 (100)	—
富士電機インスツル メンツ㈱	山梨県甲州市	400	〃	100 (100)	—
富士電機計測機器㈱	栃木県那須烏山 市	15	〃	100 (100)	—
富士電機水環境シス テムズ㈱	東京都品川区	3,000	〃	100 (100)	—
㈱茨城富士	茨城県下妻市	100	〃	51.6 (51.6)	—
鳥取電機製造㈱	鳥取県鳥取市	60	〃	99.1 (99.1)	—
富士電機千葉テック ㈱	千葉県市原市	80	〃	60.0 (60.0)	—
富士電機ハイテック ㈱	東京都港区	80	〃	100 (100)	—
富士電機サーモシス テムズ㈱	三重県鈴鹿市	90	〃	100 (100)	—
富士電機パワーサー ビス㈱	川崎市川崎区	270	〃	100 (100)	—
㈱富士電機ガスター ビン研究所	川崎市川崎区	80	〃	100 (100)	—
富士電機E&C㈱	川崎市幸区	1,970	〃	61.0 (0.7)	当社役員の役員兼任等の 関係があります。
富士電機総設㈱	東京都中央区	1,270	〃	83.6 (83.6)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
上海富士電機開関社	中国	RMB¥ 75,555千	〃	100 (100)	—
富士電機機器制御(株)	東京都品川区	10,000	機器・制御	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小 鹿野町	801	〃	95.1 (95.1)	—
発紘電機(株)	石川県白山市	62	〃	98.6 (98.6)	—
富士電機モータ(株)	三重県鈴鹿市	2,800	〃	100 (100)	—
富士電機エフテック (株)	埼玉県鴻巣市	95	〃	100 (100)	—
富士電機テクニカ(株)	東京都板橋区	50	〃	100 (100)	—
富士電機大連社	中国	1,700	〃	100 (100)	—
富士電機馬達（大 連）社	中国	2,005	〃	100 (100)	—
亜台富士電機社	台湾	NT\$ 100,000千	〃	100 (100)	—
無錫富士電機社	中国	RMB¥ 75,755千	〃	100 (100)	—
富士電機機器制御シ ンガポール社	シンガポール	US\$ 935千	〃	100 (100)	—
富士電機電控社	台湾	NT\$ 29,150千	〃	100 (100)	—
富士電機（上海）社	中国	RMB¥ 4,139千	〃	100 (100)	—
富士電機（亞洲）社	香港	HK\$ 10,000千	〃	100 (100)	—
富士電機機器制御ヨ ーロッパ社	ドイツ	EUR 845千	〃	100 (100)	—
米国富士電機社	アメリカ	US\$ 1,000千	〃	100 (100)	—
富士電機デバイステ クノロジー(株)	東京都品川区	10,000	電子デバイス	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
㈱北陸富士	富山県滑川市	98	〃	100 (100)	—
㈱飯山富士	長野県飯山市	40	〃	100 (100)	—
㈱大町富士	長野県大町市	300	〃	100 (100)	—
富士電機松本メカニ クス㈱	長野県松本市	50	〃	100 (100)	—
フィリピン富士電機 社	フィリピン	US\$ 23,775千	〃	100 (100)	—
富士電機半導体マレ ーシア社	マレーシア	M. Ringgit 295百万	〃	100 (100)	—
富士国際電子社	台湾	NT\$ 32,904千	〃	100 (100)	—
シンガポール富士電 機社	シンガポール	US\$ 407千	〃	100 (100)	—
富士電機デバイステ クノロジー香港社	香港	HK\$ 8,000千	〃	100 (100)	—
富士電機デバイステ クノロジー・ヨーロ ッパ社	ドイツ	EUR 409千	〃	100 (100)	—
マレーシア富士電機 社	マレーシア	M. Ringgit 244百万	〃	100 (100)	当社が債務保証を行って おります。
富士電機デバイステ クノロジー・アメリ カ社	アメリカ	US\$ 5,000千	〃	100 (100)	—
富士電機（深圳）社	中国	RMB¥ 196,758千	〃	75.0 (75.0)	—
富士電機リテイルシ ステムズ㈱	東京都千代田区	9,789	リテイルシステ ム	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
信州富士電機㈱	長野県上田市	96	〃	100 (100)	—
宝永プラスチック ㈱	三重県鈴鹿市	70	〃	100 (100)	—
㈱三重富士	三重県四日市市	40	〃	100 (100)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機アドバンス テクノロジー(株)	東京都日野市	450	その他(新技 術・新製品の研 究開発)	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
旭計器(株)	東京都千代田区	50	その他(サーモ スタット・汎用 電子計測器・電 子式制御装置の 製造・販売業)	99.0	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士ライフ(株)	東京都品川区	685	その他(不動産 業、保険代理 業、その他サー ビス業)	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
富士電機情報サービ ス(株)	東京都品川区	410	その他(印刷・ 製本・情報サー ビス業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士ブレイントラス ト(株)	東京都品川区	100	その他(人材派 遣・事務サービ ス業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他(金融 業)	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
富士テクノサーベイ (株)	東京都品川区	20	その他(知的財 産権サービス)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士エクサス(株)	埼玉県鴻巣市	450	その他(プリン ト基板等の製 造・販売)	100	当社が債務保証を行って おり、当社役員及び従業 員の役員兼任等の関係が あります。
富士電機イー・ア イ・シー(株)	東京都中央区	614	全セグメント	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	〃	51.0 (51.0)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
中部富士電機(株)	名古屋市中区	400	〃	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
九州富士電機(株)	福岡市博多区	300	〃	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	〃	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
東北富士電機(株)	仙台市青葉区	150	〃	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
西日本富士電機(株)	広島市西区	280	〃	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会 社) 富士物流(株)	東京都港区	2,979	その他(運送 業・倉庫業)	28.2	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
(株)日本A Eパワーシ ステムズ	東京都港区	20,000	電機システム	30.0 (30.0)	—

- 注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)
3. 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、マレーシア富士電機社、富士電機半導体マレーシア社及び富士電機リテイルシステムズ(株)は特定子会社に該当します。
4. 富士電機E & C(株)及び富士物流(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 富士電機システムズ(株)及び富士電機デバイステクノロジー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	富士電機システムズ(株)	富士電機デバイステクノロジー(株)
(1) 売上高	218,809百万円	156,802百万円
(2) 経常利益	4,397百万円	4,364百万円
(3) 当期純利益	2,413百万円	2,973百万円
(4) 純資産額	38,916百万円	33,720百万円
(5) 総資産額	249,879百万円	147,465百万円

6. 富士電機リテイルシステムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいてリテイルシステムの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機システム	9,880[451]
機器・制御	5,272[846]
電子デバイス	5,888[517]
リテイルシステム	2,680[279]
その他	1,774[1,496]
全社（共通）	140[13]
合計	25,634[3,602]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。
2. 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
140[13]	45.3	16.4	8,943,067

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。
2. 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富士電機グループ労働組合並びに関連労働組合の連合組織として富士電機関連労働組合連合会が組織されておりましたが、平成19年10月3日をもって両組織が統合され、富士電機グループ労働組合連合会として発足いたしました。富士電機グループ労働組合連合会は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合連合会は、11の直加盟組合（組合員数合計13,907人）と10の準加盟組合（組合員数合計1,318人）により構成されております。

直加盟組合には、富士電機システムズ労働組合（組合員数4,737人/出向者含む）、富士電機機器制御労働組合（組合員数2,099人/出向者含む）、富士電機デバイステクノロジー労働組合（組合員数1,925人/出向者含む）、富士電機リテイルシステムズ労働組合（組合員数1,925人/出向者含む）、富士電機アドバンステクノロジー労働組合（組合員数338人/出向者含む）、富士電機eサポート労働組合（組合員数1,100人/出向者含む）、富士電機E&Cユニオン（組合員数278人/出向者含む）、旭計器労働組合（組合員数81人/出向者含む）、秩父富士労働組合（組合員数492人/出向者含む）、FITユニオン（組合員数246人/出向者含む）、エフ・エフ・シー労働組合（組合員数686人/出向者含む）があります。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、前半は中国をはじめとするアジア経済の高成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ堅調に推移しましたが、後半においては、原油価格、素材価格の更なる高騰、建築基準法の改正、米国のサブプライム住宅ローン問題の影響、また、足もとは電子部品の市況や世界半導体出荷に弱さがみられるなど、先行きは不透明感が強まっております。

このようななか、当社グループは中期経営計画の中間年度として、成長機会を確実に捉え収益体質の強化を図り、最終年度の目標達成への礎を築くため、成長分野への経営資源の集中を積極的に推し進めるとともに、グループをあげた業務革新活動等により、コスト競争力の強化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前連結会計年度に対して上回りました。部門別には、電機システム部門では、好調な事業環境を確実に捉えるべく、注力業種への取り組み強化を図った結果、前連結会計年度を上回りました。機器・制御部門では、駆動制御分野において堅調に推移しましたが、器具分野において国内市場の低迷の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。電子デバイス部門では、積極的な設備投資を行った結果、半導体分野では産業向けを中心に伸長しましたが、ディスク媒体分野では当初の想定を大幅に下回ったため、前連結会計年度に対して微増に留まりました。リテイルシステム部門では、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の取り込みや通貨機器の拡大により、前連結会計年度を上回りました。

なお、下半期においては、国内市場の悪化並びに米国経済の減速影響、円高影響、電子部品等の景気の弱さの影響を受け、器具分野、駆動制御分野、半導体分野を中心に減速しました。

利益面では、積極的な設備投資を行っているディスク媒体分野において、上半期の主要顧客の販売減や業界再編の影響を受け、減価償却費等の固定費の増加を補うだけの物量の確保ができず、前連結会計年度を大幅に下回りました。この結果、営業利益、経常利益、当期純利益は前連結会計年度を下回りました。

なお、ディスク媒体分野は、下半期において設備の増産対応及び垂直磁気記録方式への切り替えの前倒しを行い、更にスペックイン活動の加速により、生産数量、出荷数量とも回復しました。

当連結会計年度の営業成績は次のとおりであります。

連結売上高	9,221億円（前期比 1.6%増）
連結営業利益	358億円（前期比22.3%減）
連結経常利益	358億円（前期比26.6%減）
連結当期純利益	167億円（前期比27.4%減）

(注) 当連結会計年度における連結子会社の異動については、新規連結会社数が3社、除外会社数が2社であり、平成20年3月31日現在の連結子会社数は68社であります。

<セグメント別状況>

[事業の種類別セグメントの状況]

■電機システム部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比2.0%増の4,098億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ9.0%増の132億53百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は2,670億円（富士電機システムズ㈱単独ベース）となっております。

(当部門の運営方針)

当部門では、年間を通じて、民需分野の強化に向けた事業構造改革及び経営体質強化に努めました。その結果、好調な事業環境を確実に捉え、売上高の増加及び営業利益の拡大を達成することができました。

(分野別の状況)

制御システム分野では、売上高は情報システムの大口案件等により前連結会計年度を上回りましたが、営業利益は太陽電池事業の投資の増加等の影響により前連結会計年度を下回りました。

環境システム分野では、国内の官公需市場の縮小を背景とした水処理システムの案件減少により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

電機プラント分野では、鉄鋼業界をはじめとした民需分野の大口案件の増加により、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を大幅に上回りました。

なお、受注については、鉄鋼、化学、電機・電子などの注力業種向け案件を中心に好調に推移しました。

発電プラント分野では、売上高は火力発電設備の大口径案件の減少により前連結会計年度を大幅に下回りましたが、営業利益は採算性の向上により前連結会計年度を上回りました。

なお、受注については、アジアをはじめとした電力需要の高まりを受け、地熱発電設備などで堅調に推移しました。

工事部門では、売上高は大口径案件の減少により前連結会計年度を下回りましたが、営業利益は中小口径案件の利益率増加により前連結会計年度を上回りました。

■機器・制御部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比1.1%減の1,917億円となり、営業利益は前連結会計年度比7.6%減の107億12百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,056億円（富士電機機器制御(株)単独ベース）となっております。

（当部門の運営方針）

国内市場では、民間設備投資の増勢基調が減速するなか、好調業種への拡販活動の強化を図りました。海外市場では、高成長を続ける中国での生産・販売拠点強化、北米での販売体制拡充に努めるとともに、グローバル対応商品の拡販に取り組みました。また、利益面では更なる経営体質強化を図るべく、機種統廃合をはじめとした、トータルコストダウンを推進しました。

（分野別の状況）

器具分野では、売上高は、工作機械分野などの好調業種への拡販活動の強化や、人員の営業部門へのシフトなど営業活動の強化に注力しましたが、搬送機械分野などの市況低迷の影響により、前連結会計年度を下回りました。営業利益は、機種統廃合などのトータルコストダウンを推進しましたが、売上高の減少影響、固定費の増加や素材価格高騰により、前連結会計年度を下回りました。

駆動制御分野では、インバータ、サーボシステムで新商品の拡販に注力しました。国内市場においては、半導体関連やクレーンなど好調業種への拡販に注力し、売上高が伸長しました。海外市場では、中国向けをはじめ、欧州、北米などの地域で売上高を大幅に拡大しました。これらの結果、当分野の売上高は前連結会計年度を上回りましたが、下半期においては国内市場の悪化により伸び悩み当初の想定を下回りました。営業利益は、固定費の増加や素材価格高騰の悪化要因を売上高の増加でカバーし、前連結会計年度を上回りました。

■電子デバイス部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比1.3%増の1,848億円となり、営業利益は前連結会計年度比57.5%減の81億62百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,556億円（富士電機デバイステクノロジー(株)単独ベース）となっております。

（当部門の運営方針）

当部門の事業特性は、市場環境の変化が激しいことに加え、技術革新のスピードも速く進むことにあります。

当連結会計年度は、積極的な設備投資による生産能力の増強を進め、半導体分野ではフィリピン工場の拡大とマレーシアでの半導体製造会社の新設を行いました。ディスク媒体分野では垂直磁気記録方式に対応した設備への切り替えを前倒しで完了し、来期に向けた大幅な回復の基礎固めを行いました。更に、継続的な原価率の低減に取り組みました。また、マーケットと顧客視点に基づく研究開発体制の見直しを実施しました。

（分野別の状況）

半導体分野では、情報電源向けがプラズマテレビ市場の伸び悩みにより売上が減少しましたが、主力の産業用IGBTモジュールは旺盛な需要増に対応した積極的な増産投資の実施により売上が拡大しました。自動車電装向けでは新製品の投入により売上が増加しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。なお、下半期においては、景気の減速影響により、国内、海外ともに顧客の在庫調整の影響を受けました。

ディスク媒体分野では、上半期に主要顧客の販売減や業界再編の影響を受けましたが、下半期においては、設備の増産対応および垂直磁気記録方式への切り替えの前倒しを行い、更にスペックイン活動の加速により、生産数量、出

荷数量とも回復しました。垂直磁気記録媒体では世界最高容量となる2.5インチガラス媒体(160GB/枚)、3.5インチアルミ媒体(334GB/枚)を本格量産しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度並みとなりましたが、営業利益は減価償却費等の固定費の増加を補うだけの物量が確保できず前連結会計年度を大幅に下回りました。

画像デバイス分野では、売上高は価格下落が進行した影響により前連結会計年度を下回りましたが、営業利益は生産合理化を進め前連結会計年度を上回りました。

■リテイルシステム部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比4.0%増の1,587億円となり、営業利益は前連結会計年度比12.4%増の28億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,575億円（富士電機リテイルシステムズ(株)単独ベース）となっております。

（当部門の運営方針）

当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業領域の拡大」を目標に掲げ、自販機の収益力向上を主体に構造改革に取り組むとともに、コールドチェーン機器、非接触ICカードを主体とする通貨機器の拡大に取り組みました。

（分野別の状況）

自販機・フード機器・通貨機器分野では、飲料自販機は、大口顧客の投資抑制により業界需要が低迷した影響により減少しましたが、たばこ自販機での成人識別装置搭載機や成人識別改作作業が順調に推移し、自販機分野の売上高は前連結会計年度を上回りました。通貨機器は、自動釣銭機やコピー機用課金装置の大口商談、電子マネー関連機器での新機種の新機種の拡販などにより、売上が大きく伸長しました。これらの結果、当分野の売上高は前連結会計年度を上回り、営業利益は鋼材価格等の高騰影響を、固定費削減を主体とする構造改革、コストダウンにより吸収し、前連結会計年度を上回りました。

コールドチェーン機器分野では、建築基準法の改正、個人消費の低迷等により食品流通業の設備投資が大幅に減少するなか、改装物件や特殊ロケーション案件を中心に積極的な受注活動を展開した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、営業体制強化に伴う経費の増加、素材価格の高騰影響などにより前連結会計年度を下回りました。

■その他部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比0.3%減の652億円となり、営業利益は前連結会計年度比18.1%増の24億85百万円となりました。

〔所在地別セグメントの状況〕

■日本

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.9%増の9,248億円、営業利益は前連結会計年度比17.4%減の341億82百万円となりました。

■北米

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比14.2%増の85億円、営業利益は前連結会計年度比65.3%減の1億28百万円となりました。

■ヨーロッパ

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比11.0%増の158億円、営業利益は前連結会計年度比37.7%減の2億54百万円となりました。

■アジア（除く中国）

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.0%増の419億円、営業利益は前連結会計年度比21億53百万円減の△1億36百万円となりました。

■中国

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3.7%減の442億円、営業利益は前連結会計年度比1.0%減の26億59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は498億90百万円の資金の減少（前連結会計年度は216億76百万円の減少）となり、前連結会計年度に対し282億14百万円の悪化となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少は、131億95百万円（前連結会計年度127億64百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上した一方で、売上債権や棚卸資産などが増加したことが主な要因であります。

前連結会計年度に対しては、259億59百万円の悪化となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、366億94百万円（同344億40百万円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする積極的な設備投資を実施したことなどによるものであります。

前連結会計年度に対しては、22億54百万円の悪化となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、542億12百万円（同187億55百万円の増加）となりました。これは主として、社債及びコマーシャルペーパーの増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ29億57百万円（15.5%）増加し、当連結会計年度末には220億92百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。このため受注状況については、「1. 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの状況に関連付けて示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
電機システム	409,881	102
機器・制御	191,740	99
電子デバイス	184,805	101
リテイルシステム	158,714	104
その他	65,276	100
消去	△88,245	—
合計	922,172	102

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループの課題は平成20年3月期の業績悪化を真摯に反省し、現中期経営計画の最終年度の平成21年3月期、及びその先の将来において、グループの持続的発展を実現し得る体制を構築することにあります。この具体的取り組みとして、平成21年3月期は新たな成長に向け次の経営改革に取り組んでまいります。

1) グループ経営機構の改革

当社グループは、平成15年に「事業分野毎の自己責任経営」、「事業特性や環境変化に則した機動的・スピーディーな事業運営」を目的として、純粋持株会社制に移行し、経営と事業執行を分離したグループ経営体制を構築しました。この改革により、事業会社の自律的な取り組みによる収益力の回復が図れましたが、その一方で「ステークホルダーの皆様と事業執行との距離の広がりによるコミュニケーション・ギャップ」、「グループ全体の視点に立った事業開発・再編の遅れ」、「複数の事業会社を跨がる施策スピードの低下」といったデメリットも顕在化してきました。

以上を踏まえ、次のとおり、富士電機グループとしての求心力の回復を図り、バランスのとれた経営体制を目指してまいります。

①事業セグメント責任者の持株会社取締役の兼任化

②持株会社の機能強化

グループの求心力の強化に向け、次のとおり持株会社の機能強化を図ります。

- ・グループ事業戦略の強化
- ・グループ技術開発の強化
- ・グループ市場戦略の強化

2) グループ事業運営の改革

事業運営組織の再編により、グループが保有する事業と技術のシナジーを最大限に引き出し、グループの成長を再加速させる新たな牽引事業の拡大・強化を図ります。

また、外部パートナーとの協業の積極展開により、事業ポートフォリオの強化を図ります。

① 新たな牽引事業の強化・拡大

「富士電機システムズ(株)」と「富士電機機器制御(株)」の駆動制御分野（システム機器事業部門及び電源営業部門）を統合し、「環境」と「安全」をキーワードとした「ドライブ事業」・「オートメーション事業」を牽引事業として徹底強化を図ります。なお、統合後の電機システム部門の事業区分は次頁〔電機システム部門の新旧対比〕をご参照ください。

② ベストパートナーとの協業による事業ポートフォリオの強化

・水環境事業の合併

わが国の水処理分野における「電機」（富士電機グループ）、「機械」（日本ガイシグループ）のナンバーワン企業同士による機電一体の合併会社「メタウォーター(株)」を本年4月に発足。

・受配電・制御機器事業の合併

世界トップメーカーの仏・シュナイダー社との水平統合によるグローバル展開の拡大等に向け、本年3月に合併会社設立に関し基本合意いたしました。今後、合併会社設立の最終合意に向け、協議を進めてまいります（合併会社の設立時期は、当初の予定の本年7月1日以降になる見込みです）。

・「オートメーション事業」の体制強化と、富士通(株)との新たな協業関係の構築

情報制御事業に関する富士通(株)との合併会社「(株)エフ・エフ・シー」のノウハウと人材の再配置に向け、本年6月1日付で当社グループが所有する同社株式のすべてを富士通(株)に譲渡するとともに、同社で富士電機グループ向け事業に従事している人材を承継いたしました。

当社グループは、これらの人材を、牽引事業として注力する「オートメーション事業」のコア人材として有効活用を図ります。また、「グリーンIT」をはじめ、両社の事業領域全般にわたり新たな協業を推進いたします。

3) グループ人事・組織の改革

純粋持株会社制移行に伴う事業部門の分社化に伴い、会社間の人材交流に壁が生じやすかった面を踏まえ、人事・組織の壁を打破するとともに、改革を加速させるためのグループ人材の戦略的再配置を行います。

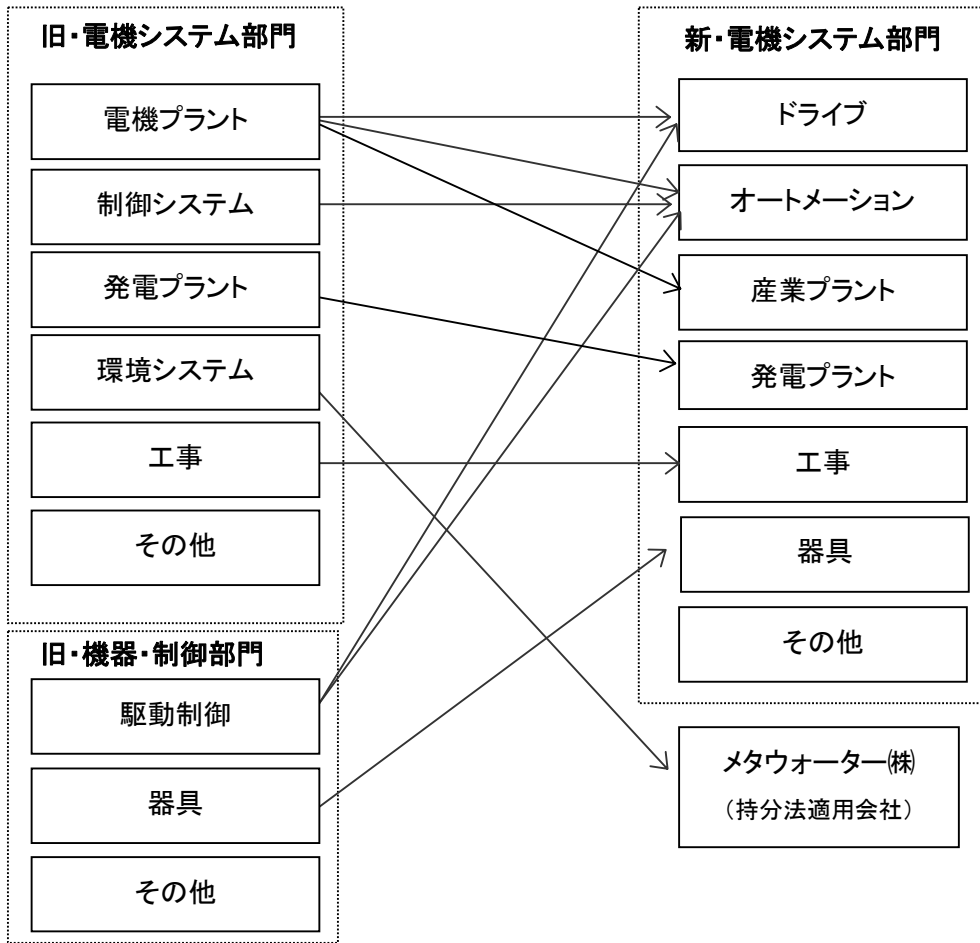
① 人事・組織の壁の打破

幹部を中心に事業会社をまたぐ積極的な人事ローテーションを行うとともに、組織を大幅に見直します。

② 多様な人材の育成・活用

グループ横断的なキャリアパス制度を導入し、将来を担う人材に幅広いキャリア経験の機会を提供します。

[電機システム部門の新旧対比]



(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループは、「富士電機グループ経営理念」において、基本理念として「地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命——『豊かさへの貢献』、『創造への挑戦』、『自然との調和』——を果たす」ことを掲げるとともに、経営方針として、「①独創的な技術と心のこもったサービスで、顧客の期待に応え、最大の満足を提供する ②企業の拡大発展を図り、適正な利益を確保し、その成果を株主、社員並びに社会と分かちあう ③社員一人ひとりを尊重し、個性を最大限に伸ばす」ことを定めております。

その経営理念を実践する過程で、当社グループは、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、当社グループの有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、当社グループの企業価値の創造を支える源泉であります。

当社グループは、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、当社グループの企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、当社グループに対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような当社グループの企業価値・株主の皆様のご共同利益に資さない当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、当社グループの企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に、適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 「2006～2008年度 中期経営計画」による企業価値向上の取り組み

当社グループは、「2006～2008年度 中期経営計画」において、環境の変化に適合し、事業活動を通じて社会への貢献を行い、社会からの信頼を高め、経済価値のみならず、「社会的存在価値の高い企業グループ」を目指しております。

その実現に向け「一層の事業の選択と集中と得意分野への積極投資」並びに「純粋持株会社制の特徴を活かした機動性ある経営のさらなる追求」により、経営資源の有効活用を図り、収益性と成長性のバランスの良い事業ミックスを構築し「業界最強の専業」の有機的集合体を目指してまいります。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、当社グループの企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、平成19年4月26日開催の取締役会において、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが当社グループの企業価値・株主の皆様のご共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様のご共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

なお、当該決議は、取締役及び監査役（社外役員を含む）が全員出席し、全会一致にてなされました。また、同日開催された監査役会においても、上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、監査役全員が同意しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本有価証券報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

- ①中国を中心としたBRICs経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループの売上は、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けには駆動制御装置、半導体、ディスク媒体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループの当連結会計年度末での金融債務残高は3,562億円となっております。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資に係るもの

当社グループは、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体分野、半導体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発に係るもの

当社グループでは、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・不利な政治的要因の発生
- ・社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アライアンスに係るもの

当社グループは、各事業分野における競争力の強化に向け、合弁、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品及び人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に係るもの

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することはグループの成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るもの

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続に係るもの

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

富士電機システムズ(株)の100%子会社である富士電機水環境システムズ(株)（連結子会社）は、平成19年11月9日に開催の同社取締役会において同社の権利義務の全てを日本碍子(株)の100%子会社である(株)NGK水環境システムズに合併により承継する決議を行い、平成19年11月26日、(株)NGK水環境システムズと合併契約を締結しました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 会社分割契約

富士電機システムズ(株)及び富士電機機器制御(株)（いずれも連結子会社）は、平成20年4月21日に開催の両社取締役会において富士電機機器制御(株)のシステム機器事業部門及び電源営業部門を富士電機システムズ(株)に会社分割により移管する決議を行い、平成20年4月24日に吸収分割に関する契約を締結しました。

なお、会社分割の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(3) その他の契約

1) 器具事業に関するアライアンスの実施及び合弁会社設立に関する覚書

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
富士電機ホールディングス(株)（当社）、 富士電機機器制御(株) （連結子会社）	Schneider Electric Industries SAS （フランス）	1. 器具事業における合弁会社（日本法人） 設立 2. 合弁会社設立につき法的拘束力なし	平成20年3月27日

2) 協業の枠組みの見直しに関する覚書

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
富士電機ホールディングス(株)（当社）、 富士電機システムズ(株) （連結子会社）	富士通(株)	制御システムにおける協業の枠組みの見直し ・富士電機システムズ(株)の保有する(株)エフ・エフ・シー株式の富士通(株)への譲渡 ・(株)エフ・エフ・シー及び(株)エフ・エフ・シー・システムズの事業の一部の富士電機システムズ(株)への譲渡	平成20年3月27日

3) 株式譲渡契約及び事業譲受契約

富士電機システムズ(株)（連結子会社）は、当社、富士電機システムズ(株)及び富士通(株)の3者間で平成20年3月27日に締結した協業の枠組みの見直しに関する覚書に基づき、同年5月28日、富士通(株)と株式譲渡契約を、(株)エフ・エフ・シー及びその100%子会社である(株)エフ・エフ・シー・システムズ（いずれも連結子会社）と事業譲受契約を、それぞれ締結しました。

なお、株式譲渡及び事業譲受の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、グループのコア技術を強化し、差別化された新商品の市場投入を加速するための技術開発、基礎研究の充実とともに、現在の基幹事業を支えている重点機種に対して戦略的な投資を行いました。

研究開発は、グループの研究開発会社である富士電機アドバンステクノロジー(株)と各事業会社の工場を含む各事業部門で行っており、グループの企業価値最大化に貢献すべく、両者の連携を強化して取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は312億60百万円であり、各セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

また、当連結会計年度末においてグループが保有する国内外の産業財産権の総数は8,891件であります。

■電機システム部門

富士電機システムズ(株)が中心になって、産業、官公需、電力分野の各種プラント設備におけるパワーエレクトロニクス機器、変電機器、発電機器、計測機器などの機器開発から、これらのプラント運用技術を含む保護・監視・制御装置・システムまでの研究開発を行っており、近年はパワーエレクトロニクス、情報・計測・制御、新エネルギー分野に注力しています。当連結会計年度の主な成果として、パワーエレクトロニクス分野では、非絶縁で高効率な「UPS7000Dシリーズ」の並列対応機や効率99.7%の瞬低対策装置「UPS8000H」の製品化、1/8ブリックサイズで3.3V100W出力の小型・高電力密度のDC/DCコンバータの開発、海外向け製品として10kV高圧インバータやソーダ電解用中容量整流装置「S-Former Mini」などの製品化を行いました。計測機器分野では、小型化と大幅な安定性向上を実現した「A-IIIシリーズ」圧力・差圧発信器、半導体製造装置などに用いる複数の温調計を群制御する非干渉制御温調モジュール、低消費電力と世界最高の検出レベルを達成した煙道排ガスなどの連続計測監視用直挿・レーザ式ガス分析計の2成分計などを開発しました。火力発電分野では、タービン発電機用の全含浸発電機としては世界最大容量クラスとなる間接水素冷却発電機(出力372MW)を開発しました。また、量産を開始したフィルム型アモルファス太陽電池では生産技術開発に取組み、生産性と品質の向上を図りました。

当事業の研究開発費は106億22百万円であります。

■機器・制御部門

富士電機機器制御(株)が中心になって、FAシステムを構成するプログラマブルコントローラ、受配電機器などのコンポーネントおよびパワーエレクトロニクス機器などの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、器具分野では、1台で世界各国の規格に適合するグローバルツインプレーカ「G-Twin」の製品拡充、制御盤の小型化に寄与する新型短胴Φ16コマンドスイッチの開発、メカニカル表示機構付きΦ22非常停止コマンドスイッチの拡充などを行いました。駆動制御分野では、汎用インバータ「FRENIC-MEGA」に速度センサレスベクトル制御機能、速度センサ付きベクトル制御でのサーボロック機能搭載などの制御機能強化と容量拡大、サーボシステム「ALPHA5」のモータ容量の拡大などを行いました。コントローラ分野では、表示能力、ネットワーク接続性を格段に向上させた新型プログラマブル操作表示器「UG40シリーズ」、ボードタイプ汎用PLCの拡充、コントローラ、表示器、ネットワークを一体化し、モーションなどのアプリケーションソフトウェアをパッケージ化した「@E-Terminal」などを開発しました。

当事業の研究開発費は42億82百万円であります。

■電子デバイス部門

富士電機デバイステクノロジー(株)が中心になって、半導体、磁気記録媒体、感光体などの電子デバイス関連の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、半導体分野では、産業・新エネルギー分野向けに、はんだレスで機器への組込みが可能なスプリングコンタクトモジュールを製品化しました。デジタル家電の電源向けには高効率、低ノイズな電源が容易に構成可能なパワーディスクリット「SuperLLD3」及び「SuperFAPE3」を製品化しました。自動車電装向けにはCOC(Chip on Chip)技術を採用した小型大電流IPS(Intelligent Power Switch)「F5052H」を量産化しました。磁気記録媒体分野では、2.5インチガラス媒体(160GB/枚)と3.5インチアルミ媒体(334GB/枚)及びさらなる大容量化に対応したアルミ垂直磁気記録媒体用基板を開発、製品化しました。感光体分野では、耐環境性及び耐久性の向上、トナー消費の低減を進め、さらに感光体そのものの解像度を評価する技術などを開発しました。

当事業の研究開発費は125億76百万円であります。

■リテイルシステム部門

富士電機リテイルシステムズ(株)が中心になって、自動販売機、フード機器、カード・通貨機器、コールドチェーン機器システムなどの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、自動販売機分野では、環境に配慮し、業界最高レベルの省エネルギーを実現したノンフロンヒートポンプ自動販売機の製品化、スナックなどの保冷商品と飲料やサンドイッチなどの冷蔵商品を1台で扱える自動販売機「スーパーマルチミニ」の開発などを行いました。カード・通貨機器分野では、硬貨の計数機能を備えた釣り銭機や非接触ICカードへの応用を目指した様々なサービスに対応するためのダウンロードサービス機能を有する中継サーバーなどを開発しました。また、コールドチェーン分野では、より「省エネ・環境」「安全・安心」「演出」を迫及した「ECOMAX Rシリーズ」などを開発しました。

当事業の研究開発費は37億33百万円であります。

■その他部門

当事業の研究開発費は45百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は1兆359億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億19百万円増加しました。

流動資産は5,312億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ478億72百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ売上債権が274億61百万円、棚卸資産が170億22百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は5,042億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ369億57百万円減少しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は1,940億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ158億4百万円増加しました。これは、電子デバイス部門を中心とした積極的な設備投資を主因とするものであります。また、投資その他の資産は3,101億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ527億62百万円減少しました。これは、投資有価証券の時価評価差額相当分が前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,726億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ324億18百万円増加しました。

流動負債は5,325億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億77百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べコマース紙が375億円増加した一方で、買入債務が106億75百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,401億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億40百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ社債が300億円増加した一方で、投資有価証券の時価評価差額相当分の減少を主因として繰延税金負債が203億25百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の金融債務残高は3,562億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ563億18百万円増加しました。また、同残高の総資産に対する比率は34.4%となり、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇しました。

当連結会計年度末の純資産合計は2,632億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億98百万円減少しました。これは、利益剰余金が115億19百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が305億30百万円減少したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は24.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%増収の9,221億円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%増収の7,314億63百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%減収の1,907億9百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の増加に加えて固定費の増加などにより、前連結会計年度に比べ3.1%増加し7,308億96百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇して79.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.6%増加し1,553億91百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と同じ16.8%となりました。

営業利益は、グループをあげた業務革新活動等によるコスト競争力の強化の一方、積極的な設備投資を行っているディスク媒体分野において、主要顧客の販売減や業界再編の影響により物量が想定を大幅に下回ったため、前連結会計年度に比べ22.3%減益の358億83百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の25億53百万円の収益（純額）から、75百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度に比べ26億28百万円悪化しました。これは、前連結会計年度において11億53百万円であった為替差益が当連結会計年度は差損に転じたこと及び支払利息が前連結会計年度に比べ14億7百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ26.6%減益の358億8百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益などを計上し、23億36百万円となりました。なお、投資有価証券売却益が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ5億3百万円減少しております。

特別損失は、固定資産売却損、投資有価証券等評価減、特別退職金などを計上し、76億26百万円となりました。なお、前連結会計年度に特別製品修理費や特別棚卸資産償却費を計上していたことなどにより前連結会計年度に比べ35億円減少しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ24.6%減益の305億18百万円となり、税金費用132億6百万円と少数株主利益5億19百万円を差し引いた結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.4%減益の167億92百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は220億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億57百万円(15.5%)増加しました。

当連結会計年度の主な資金の源泉は、財務活動によるキャッシュ・フロー542億12百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益305億18百万円、減価償却費215億28百万円、売上債権の増加によるもの△307億40百万円、棚卸資産の増加によるもの△163億81百万円、法人税等の支払額△147億20百万円などとなっております。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは△366億94百万円となっており、その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△351億29百万円などであります。

以上によりフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は△498億90百万円となり、この資金需要を賄うために、コマーシャルペーパーや社債の発行を中心とする資金調達などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは542億12百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、中期経営計画の中間年度である当連結会計年度におきまして、一層の事業の選択と集中と得意分野への積極投資を加速推進させ、リースを含め総額752億円を実施しました。

その主な内容は次のとおりです。

電機システム部門では、富士電機システムズ(株)熊本工場における太陽電池の生産開始に伴い、更なる製膜プロセスの高スループット化、発電有効面積の効率向上を目指した開発設備を導入しました。安曇野工場では、電力量計部品加工用大型トランスファープレスの更新などを行いました。

機器・制御部門では、富士電機機器制御(株)大田原工場において、今後売上拡大が期待出来るグローバル新商品（低圧遮断器）への設備投資を行い、量産体制を整備しました。インバータ事業分野では、鈴鹿地区に生産拠点を統合し、生産能力増強、信頼性予測・検証技術向上のための設備投資を行いました。

電子デバイス部門では、産業用IGBTモジュール分野の海外拠点として富士電機半導体マレーシア社を設立し、半導体チップ生産とモジュール組立の一貫生産拠点の整備に着手しました。ディスクリート分野ではフィリピン富士電機社において生産設備の増強を図るとともに、今後の更なる増産に対応可能な第二棟を新設しました。ディスク媒体分野では、パソコン向けに加え、デジタル家電向けに拡大が続くHDD市場の大容量化の要求に対応するため、富士電機デバイステクノロジー(株)松本事業所・山梨事業所及びマレーシア富士電機社において、アルミ及びガラス媒体生産設備の垂直化対応への改造を行いました。

リテイルシステム部門では、富士電機リテイルシステムズ(株)三重工場の開発試験棟完成に伴い、自動販売機及びオープンショーケース等の開発力強化・品質向上・開発リードタイム短縮等に向けた取り組みを強化しました。また、埼玉工場において、カップ自動販売機等の多機種・少ロット生産に対応したショートラインを新設し、生産効率の向上を図りました。

このほか研究開発については、新規デバイスの研究開発を効率良く行うため、微細化プロセスのベースとなる設備として、電子ビーム描画装置を導入しました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 [外、平均 臨時雇用人 員数] (人)
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
電機システム	22,316	2,907	10,298 (477)	2,464	37,987	9,880 [451]
機器・制御	8,726	2,035	3,566 (636)	2,263	16,591	5,272 [846]
電子デバイス	35,558	37,307	4,078 (381)	12,024	88,968	5,888 [517]
リテイルシステム	8,908	437	6,739 (105)	639	16,725	2,680 [279]
その他	11,191	340	15,877 (98)	216	27,626	1,774 [1,496]
消去又は全社	1,055	5	△5,951 (265)	259	△4,630	140 [13]
合計	87,758	43,034	34,608 (1,964)	17,867	183,268	25,634 [3,602]

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません(以下同じ)。

(2) 提出会社の状況

該当事項はありません。

(注) 平成15年10月1日付で、純粋持株会社に移行したことに伴い、主要な設備は保有しておりません。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機システムズ(株) 川崎工場 (川崎市川崎区)	電機システム	製造設備等	6,117	843	6,409 (178)	242	13,612	459
富士電機システムズ(株) 東京工場 (東京都日野市)	電機システム	製造設備等	7,612	377	0 (81)	471	8,461	531
富士電機システムズ(株) 神戸工場 (神戸市西区)	電機システム	製造設備等	1,094	277	2,579 (66)	113	4,065	332
富士電機パワーサービス (株) 本社 (川崎市川崎区)	電機システム	事務所他	1,289	—	— (—)	3	1,293	226
富士電機機器制御(株) 吹上工場 (埼玉県鴻巣市)	機器・制御	製造設備等	2,944	85	482 (156)	590	4,104	852
富士電機機器制御(株) 大田原工場 (栃木県大田原市)	機器・制御	製造設備等	452	12	1,574 (117)	325	2,365	313
富士電機機器制御(株) インバータ開発生産セン ター (三重県鈴鹿市)	機器・制御	製造設備等	1,419	131	67 (183)	221	1,840	312
富士電機モータ(株) 本社 (三重県鈴鹿市)	機器・制御	製造設備等	1,149	129	41 (117)	38	1,359	321
富士電機デバイステクノ ロジー(株) 松本事業所 (長野県松本市)	電子デバイス	製造設備等	14,743	3,168	671 (141)	929	19,513	1,521
富士電機デバイステクノ ロジー(株) 山梨事業所 (山梨県南アルプス市)	電子デバイス	製造設備等	5,102	830	2,564 (164)	43	8,541	431
(株)北陸富士 本社 (富山県滑川市)	電子デバイス	製造設備等	694	125	366 (27)	43	1,229	310
(株)大町富士 本社 (長野県大町市)	電子デバイス	製造設備等	1,100	7	155 (16)	5	1,269	226
富士電機リテイルシス テムズ(株) 埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リテイルシス テム	製造設備等	3,231	6	2,902 (56)	9	6,149	541

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機リテイルシステ ムズ(株) 本社 (東京都千代田区)	リテイルシス テム	事務所他	1,739	0	2,820 (1)	154	4,715	387
富士電機リテイルシステ ムズ(株) 三重工場 (三重県四日市市)	リテイルシス テム	製造設備等	3,140	331	71 (1)	313	3,856	900
富士ライフ(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所他	3,519	7	8,454 (3)	13	11,994	65
富士ライフ(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施設他	—	—	2,854 (13)	—	2,854	—
富士ライフ(株) ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住宅	1,535	—	— (—)	5	1,541	—
富士ライフ(株) 旭ヶ丘社宅 (東京都日野市)	その他	賃貸住宅	128	—	963 (6)	—	1,092	—
富士ブレイントラスト(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施設他	1,066	23	— (—)	26	1,116	18

(注) 上記のほか、主要なリース設備として次のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (百万円)
富士電機システムズ(株)	電機システム	機械装置及び運搬具	7,887
富士電機機器制御(株)	機器・制御	機械装置及び運搬具	6,088
富士電機デバイステクノロジー(株)	電子デバイス	機械装置及び運搬具	51,765
富士電機リテイルシステムズ(株)	リテイルシステム	機械装置及び運搬具	4,970

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機馬達(大連)社 (中国)	機器・制御	製造設備等	390	697	— (—)	69	1,158	393
富士電機大連社 (中国)	機器・制御	製造設備等	445	412	— (—)	282	1,140	505
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設備等	9,805	26,921	— (—)	1,706	38,433	921
富士電機(深圳)社 (中国)	電子デバイス	製造設備等	1,124	4,138	— (—)	335	5,598	1,172
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	電子デバイス	製造設備等	1,859	2,052	— (—)	417	4,329	422
富士電機半導体マレー シア社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設備等	—	—	— (—)	8,431	8,431	159

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成20年4月1日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画額 (百万円)	既検収額 (百万円)	平成20年 4月以降の 検収予定額 (百万円)	着工年月	完成年月	設備等の主な内容・目的
電機システム	5,680	172	5,508	平成19年12月	平成21年3月	情報・通信・制御システム、計測システム、火力機器、水力機器、原子力関連機器、環境装置等の生産合理化、太陽電池生産能力増強
機器・制御	5,477	—	5,477	平成20年4月	平成21年3月	駆動制御機器、受配電機器等の開発及び生産能力増強、生産合理化
電子デバイス	48,797	13,243	35,555	平成19年3月	平成21年12月	半導体素子、IC、複写機用感光体、磁気記録媒体等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化
リテイルシステム	2,510	—	2,510	平成20年4月	平成21年3月	自動販売機、飲料ディスプレイ、自動給茶機、硬貨・紙幣鑑別装置、非接触ICカードシステム、金銭処理機、冷凍・冷蔵ショーケース等の新製品対応及び生産合理化
その他	1,535	—	1,535	平成20年4月	平成21年3月	研究開発設備、医療設備、不動産等
合計	64,000	13,415	50,585	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月1日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	6,000個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数	6,000個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	30,991,735株	30,991,735株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2、3	1株当たり968円	1株当たり968円
新株予約権の行使期間(注)4	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 968円 資本組入額 484円	発行価格 968円 資本組入額 484円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	各新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	30,000百万円	30,000百万円

- (注) 1. 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る社債の額面金額の総数を下記
 3. 記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額500万円と同額とする。
3. 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. ①当社の選択による社債の繰上償還の場合は（繰上償還を受けないことが選択された各社債を除く。）、償還日の3東京営業日前の日まで、②新株予約権付社債の所持人の選択による社債の繰上償還の場合は、償還通知書が新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③社債の買入消却の場合は、当社が社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また④社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2016年5月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に新株予約権を行使することはできず、また新株予約権付社債の要項に従って当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、新株予約権を行使することはできない。「組織再編等」とは（i）合併（新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（ii）会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。）（iii）株式交換又は株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（iv）資産譲渡（当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の他の会社への売却又は移転で、その条件に従って新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合をいう。）、並びに（v）その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより社債及び／又は新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称していうものとする。なお、上記（i）、（ii）及び（iii）については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。
5. 本新株予約権付社債の所持人は、2009年6月2日及び2012年6月1日に本社債を額面金額の100%で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	—	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機株式会社(現富士電機リテイルシステムズ株式会社)の完全子会社化に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	99	37	500	328	20	41,235	42,219	—
所有株式数 (単元)	—	332,600	8,440	134,457	114,522	135	152,941	743,095	3,389,957
所有株式数の割合(%)	—	44.76	1.14	18.09	15.41	0.02	20.58	100	—

- (注) 1. 自己株式31,744,998株は、「個人その他」欄に31,744単元及び「単元未満株式の状況」欄に998株含めて記載しております。なお、自己株式31,744,998株は、株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は、31,743,998株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び510株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	83,080	11.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80,217	10.75
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,266	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,254	2.98
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	13,422	1.80
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,851	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,582	1.15
計	—	339,453	45.47

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.45%であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は31,743千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,743,000 (相互保有株式) 普通株式 96,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 711,256,000	711,256	同上
単元未満株式	普通株式 3,389,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	711,256	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式9,000株 (議決権の数9個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機ホールディングス株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	31,743,000	—	31,743,000	4.25
(相互保有株式) 株式会社メイコー	山梨県甲斐市下今井732	52,000	—	52,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	31,839,000	—	31,839,000	4.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	249,369	111,425,293
当期間における取得自己株式	31,409	12,674,741

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	106,747	42,081,700	22,084	8,756,064
保有自己株式数	31,743,998	—	31,753,323	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な研究開発投資や設備投資のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境を勘案し、配当金額を決定いたします。

内部留保金につきましては、一層の事業の選択と集中及び得意分野への積極投資を加速推進させるべく、研究開発、設備投資、グループ業務革新活動、海外事業の拡大、人材資源の活用など、グループ企業価値の創出・拡大に向け、有効活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境及びキャッシュ・フローの状況等に応じて、剰余金の配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

このほか、上記の基本方針に基づき、会社法第 459 条第 1 項各号に掲げる事項を適切に実施いたします。

なお、当社は、会社法第 459 条第 1 項各号に掲げる事項を、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議日	2,859	4
平成20年5月22日 取締役会決議日	2,858	4

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	298	351	664	704	628
最低 (円)	185	247	303	508	294

(注) 株価は東京証券取引所 (市場第一部) における市場相場であります。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	447	476	423	378	418	424
最低 (円)	380	364	368	294	339	343

(注) 株価は東京証券取引所 (市場第一部) における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		伊藤 晴夫	昭和18年 11月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 平成12年4月 当社執行役員上席常務 平成13年4月 当社電機システムカンパニープレジデント 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社執行役員専務 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年10月 富士電機システムズ(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役 (現在に至る) 当社取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	53
代表取締役 取締役副社長	人事企画室長	中山 克志	昭和20年 7月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社人事勤務部長 平成12年4月 当社執行役員常務 平成15年10月 当社エグゼクティブオフィサー 平成16年7月 富士電機システムズ(株)専務取締役 平成19年6月 当社取締役 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成19年7月 当社人事企画室長 (現在に至る) 平成20年6月 当社代表取締役 (現在に至る) 当社取締役副社長 (現在に至る)	(注) 3	34
代表取締役 取締役副社長		北澤 通宏	昭和27年 2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 富士電機画像デバイス(株)代表取締役社長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株)取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成20年6月 当社代表取締役 (現在に至る) 当社取締役副社長 (現在に至る)	(注) 3	27
取締役		正田 英介	昭和12年 12月9日生	昭和57年12月 東京大学工学部電気工学科教授 平成5年4月 同大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授 平成10年4月 東京理科大学理工学部電気工学科教授 平成10年5月 東京大学名誉教授 (現在に至る) 平成13年5月 ㈱電気協同研究会会長 (現在に至る) 平成15年6月 当社社外取締役 (現在に至る) 平成19年4月 ㈱鉄道総合技術研究所会長 (現在に至る)	(注) 3	—
取締役		工藤 正	昭和18年 7月9日生	昭和42年4月 ㈱第一銀行入行 平成7年6月 ㈱第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 平成14年1月 ㈱みずほホールディングス取締役 平成14年4月 ㈱みずほ銀行取締役頭取 平成16年4月 同行理事 (現在に至る) 平成18年6月 当社社外取締役 (現在に至る)	(注) 3	—
取締役		黒川 博昭	昭和18年 4月9日生	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社相談役 (現在に至る) 当社社外取締役 (現在に至る)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白倉 三徳	昭和20年 7月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社機器・制御カンパニー電源事業部長 平成13年4月 当社執行役員常務 平成15年10月 富士電機機器制御(株)常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長（現在に至る） 平成20年6月 富士電機システムズ(株)代表取締役社長（現在に至る） 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	30
取締役		重兼 壽夫	昭和26年 1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株) 半導体事業本部産業事業部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長（現在に至る） 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	10
取締役		西垣 博志	昭和24年 1月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社電機システムカンパニー 火力・原子力事業部副事業部長 平成15年6月 富士電機パワーサービス(株)代表取締役社長 平成16年6月 富士電機システムズ(株)取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長（現在に至る） 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	14
取締役		濱田 隆道	昭和25年 8月14日生	昭和50年4月 通商産業省入省 平成元年5月 同省通商政策局中東アフリカ室長 平成13年7月 経済産業省大臣官房審議官 平成14年7月 経済産業省退官 平成14年10月 東京工業取引所専務理事 平成18年5月 (財)ベンチャーエンタープライズセンター 理事長 平成20年6月 当社取締役（現在に至る） 当社シニアエグゼクティブオフィサー（現在 に至る）	(注) 3	10
取締役	ものづくり企画 室長	辻 正教	昭和24年 1月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社電機システムカンパニー情報制御シス テム事業部東京システム製作所副所長 平成16年7月 当社生産企画部長 平成18年6月 当社取締役（現在に至る） 当社エグゼクティブオフィサー（現在に至 る） 平成19年4月 当社ものづくり企画室長（現在に至る）	(注) 3	17
取締役	総合企画室長	佐藤 恵二	昭和25年 11月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年6月 当社電子事業本部事業統括部管理部長 平成16年7月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社エグゼクティブオフィサー（現在に至 る） 平成19年4月 当社総合企画室長（現在に至る） 平成19年6月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 克巳	昭和21年 12月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年7月 当社情報機器事業本部事業統括部管理部長 平成7年6月 当社財務経理部主席 平成8年11月 当社電子事業本部事業統括部長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株)常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	33
常勤監査役		平田 敬一	昭和23年 9月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社電機事業本部事業統括部人事部長 平成13年7月 富士電機システムズ(株)取締役 平成15年10月 同社執行役員常務 平成16年6月 富士電機工事(株) (現富士電機E&C(株)) 常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 5	10
監査役		長濱 毅	昭和13年 1月6日生	昭和36年4月 運輸省入省 昭和39年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 妹尾法律事務所入所 昭和40年10月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所 昭和47年1月 同所パートナー (現在に至る) 平成16年6月 当社社外監査役 (現在に至る)	(注) 5	—
監査役		藤田 讓	昭和16年 11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険 (相) 入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 (現在に至る) 平成17年6月 当社社外監査役 (現在に至る) 平成19年6月 (株)ユニテッド・ワールド・カレッジ日本協会会長 (現在に至る)	(注) 5	—
監査役		和田 紘	昭和18年 7月30日生	昭和44年7月 古河電気工業(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役兼執行役員専務 平成18年6月 同社取締役副社長兼執行役員副社長 CAO※ 平成19年6月 同社取締役副社長兼執行役員副社長 CSO※ (現在に至る) 平成20年6月 当社社外監査役 (現在に至る) ※1. CAO: コーポレート・ガバナンス、法務、人事・労務等に関する責任者 ※2. CSO: グループ経営戦略、コーポレート・ガバナンス、法務、人事・労務等に関する責任者	(注) 5	—
計						256

- (注) 1. 取締役 正田英介、工藤 正、黒川博昭の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 長濱 毅、藤田 讓、和田 紘の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 吉田克巳氏の任期は、平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 平田敬一、長濱 毅、藤田 讓、和田 紘の4氏の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

■コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社グループは、地球社会の良き企業市民として、地域・顧客・パートナー等、当社のステークホルダーとの信頼関係を深めながら、先進的な環境配慮や時代をリードする技術革新等に取り組み、社会的有用性のある製品・事業の提供によって顧客満足の提供、社会への貢献を行い、それらを通じて、グループ企業価値の最大化を追求し、株主から負託された経営責任を果たすことを経営の基本方針としています。この方針を具現するため、当社グループは、平成15年10月から純粋持株会社制を導入し、持株会社がグループ全体の最適化戦略策定と監督機能を担う一方、4つの中核事業会社を中心とした各事業会社がそれぞれの事業の執行に必要な権限と責任を持つことにより、事業会社の自己責任経営、意思決定の迅速化、各事業の競争力強化を目指しています。こうした経営・監督機能と事業執行機能が分離したグループ体制を敷いていることから、機関設計は監査役設置型を採用し、また、合議体による意思決定、取締役の職務の執行の監督を行うため、持株会社のみならず、グループ各社ともに取締役会を設置しています。これらを通じて、各社・各機関それぞれの権限と責任の明確化を図るとともに、社外役員の積極的な招聘によって経営の透明性、監視・監督機能を高めた規律ある経営システムを構築しています。

■取締役・取締役会

持株会社と中核事業会社の取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化及び環境変化への迅速な対応を行える体制をとっています。さらに、持株会社と事業会社それぞれの権限と責任を明確にするため、持株会社取締役と中核事業会社取締役は原則として兼任しないものとしています。ただし、中核事業会社社長については、グループ戦略の強化、将来課題(内部統制、環境問題等)への取組強化、事業執行に対する監督機能の強化を図り、意思決定のスピードを速めるとともに、株主をはじめとするステークホルダーへの説明責任の強化を図るため、株主総会の承認を得て持株会社取締役に選任することとしています。

また、持株会社には外部より取締役3名を招聘しています。これらの取締役には、富士電機グループの工場、研究所の視察等を通じて、事業内容を深く理解頂いたうえで、取締役会で積極的に質疑や意見を頂くことで、当社グループ経営の監督機能及び透明性の強化を図っています。

■監査役・監査役会

持株会社の監査役会は5名で構成されており、内3名は社外監査役を招聘して経営の透明性の確保、経営に対する監視・監督機能の充実を図っています。また、持株会社のグループに対する監査機能を強化するため、各中核事業会社の監査役のうち1名は持株会社の常勤監査役が非常勤監査役として兼任する体制としています。さらには、グループ連結経営に対応した監査を実施するため、持株会社と中核事業会社の監査役から構成される「グループ監査役会」、並びにグループ内の会社法上の大会社の監査役から構成される「富士電機グループ監査役協議会」を設置しています。また、持株会社と中核事業会社の監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される「監査連絡会」を設置して、各監査機能の連携強化、グループ全体の監査の実効性の確保を図っています。

■エグゼクティブコミッティ

当社グループでは、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われるよう取締役会の決議により役員業務分担を定め、かつ、取締役会規則、「富士電機グループ運営規程」を定め、職務権限及び意思決定ルールを整備しています。その運営の中心となる仕組みの一つとして、持株会社の取締役社長の諮問機関である「エグゼクティブコミッティ」を設置しています。持株会社の常勤取締役、エグゼクティブオフィサー及び中核事業会社の各取締役社長を構成メンバーとし、加えて、持株会社の常勤監査役が常時出席することとしています。この「エグゼクティブコミッティ」は、原則として月2回開催され、グループ全体の経営戦略、経営方針、グループシナジーの最適化、グループ求心力の強化等についての審議・報告とグループの経営状況を定期的にモニタリングするために必要な報告を行う場として運用しています。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しております。内部統制システムに関する基本的な考え方はこの基本方針のとおりであり、これに沿ってその整備を図っています。

1. 目的

富士電機グループは、地球社会の良き企業市民として、地域・顧客・パートナー等、当社のステークホルダーとの信頼関係を深めながら、先進的な環境配慮や時代をリードする技術革新等に取り組み、社会的有用性のある製品・事業の提供によって顧客満足の提供、社会への貢献を行い、それらを通じて、グループ企業価値の最大化

を追求し、株主から負託された経営責任を果たすことを経営の基本方針とする。

この経営の基本方針を具現化するため、当社は富士電機グループの持株会社として、グループ全体にわたる業務の適正を確保するための体制の整備を図る。

2. 当社及び富士電機グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 富士電機グループの経営体制は、グループ内の経営・監督機能と事業執行機能とを完全に分離し、各々の責任と権限を明確にし、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、純粋持株会社制を採用し、経営・監督機能を担う持株会社（当社）と事業執行機能を担う事業会社における機関体制を次のとおりとする。

－機関設計は、純粋持株会社制により経営・監督機能と事業執行機能の分離が図られていることから、監査役設置型を採用する。

－持株会社、事業会社各々の責任と権限の明確化のため、持株会社取締役と中核事業会社取締役は原則として兼任を行わない。

但し、中核事業会社社長については、グループ戦略の強化、将来課題（内部統制、環境問題等）への取組強化、事業執行に対する監督機能の強化を図り、意思決定のスピードを速めるとともに、株主をはじめとするステークホルダーへの説明責任の強化を図るため、株主総会の承認を得て持株会社取締役に選任する。

－経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、グループ会社の取締役の任期を選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとする。

－当社の事業会社に対する監査の実効性を確保するため、当社の常勤監査役を中核事業会社の監査役に選任する。

② 当社及びグループ各社の経営者は、社員に対し、富士電機グループ共通の経営理念、及び全役職員の行動規範である「富士電機グループ企業行動憲章」の精神を繰り返し説き、その徹底を図る。

③ 「富士電機グループコンプライアンス規程」及び「富士電機グループ・コンプライアンス・プログラム」に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進する。

－当社の代表取締役が委員長を務める「富士電機グループ遵法推進委員会」にて、富士電機グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。

－規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確とした「富士電機グループ・コンプライアンス・プログラム」を制定し、年間計画に基づき実施する。

－グループ会社の全常勤役員は「関係会社取締役コンプライアンス研修」または「監査役法務研修」に参加する。

－通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、グループ各社の使用人から持株会社である当社の社長への通報を容易にする「企業倫理ヘルプライン」により、法令、定款、グループまたは社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図る。

－上記体制の確立及び推進により、グループ各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図る。

④ 当社及び各中核事業会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、所管の子会社を含めた内部監査を実施する。またグループ全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各中核事業会社の内部監査部門から構成される「グループ監査審議会」並びに主要グループ各社の内部監査部門から構成される「富士電機グループ内部監査部会」にて、各々の活動内容の共有化等を図る。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

富士電機グループの重要な業務執行に係る記録等をグループ各社において確実に保存、管理し、取締役および監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため「富士電機グループ文書管理規程」を制定する。当該規程において、当該記録等の保存及び保管に係る責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては当社の監査役と事前に協議する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 富士電機グループの事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため「富士電機グループリスク管理規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は自らが担当する事業部門（所管の子会社を含む）において適切なリスク管理体制を整備する。また、グループ横断的な特定のリスクについては、リスク毎に当社の担当部署を定め、グループ全体としてリスク管理体制を整備する。

② 当社の内部監査部門は、各中核事業会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を当社の社長に報告する。

③ 「富士電機グループ緊急時対応要領」に基づき、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制及び対策本

部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ① 取締役会決議に基づく取締役の業務執行担当、取締役会規則及び「富士電機グループ運営規程」により、グループ内の業務執行に係る意思決定に関する権限と責任を明確にする。
- ② 当社社長の諮問機関として、当社の常勤取締役、各中核事業会社の社長等から構成される常設機関「エグゼクティブコミッティ」にて、グループ経営に関する重要事項の審議、報告を行う。当社の代表取締役は、エグゼクティブコミッティにおける審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告する。
- ③ 各年度及び中期のグループ全体の経営計画を策定し、グループ内における共有化を図るとともに、毎月、エグゼクティブコミッティ及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。

(5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に定める当社及び富士電機グループに係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「富士電機グループの財務報告に係る内部統制運営規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告する。

(6) 当社及び富士電機グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 「富士電機グループ運営規程」に基づき、純粋持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営を図る。
- ② 当社は富士電機グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、上記の各項目のとおり、富士電機グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
また、当社は、グループ各社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図る。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行う。

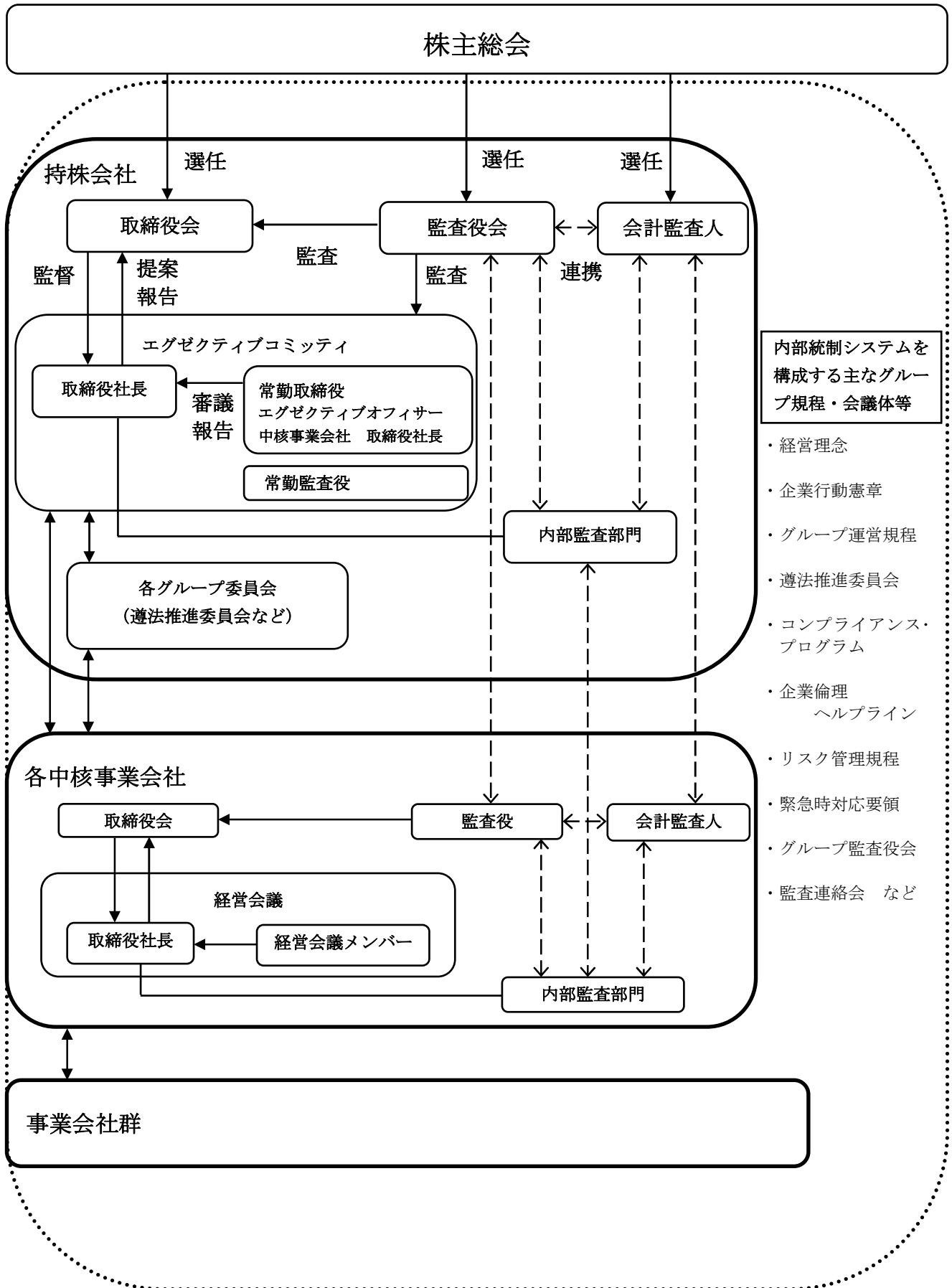
(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため「取締役および使用人の監査役に対する報告等に関する規程」を制定する。当該規程において、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、取締役の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定める。

(9) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は積極的に社外監査役を招聘するとともに、上記(1)のとおり、当社の常勤監査役を中核事業会社の監査役に選任し、持株会社である当社の監査の実効性の確保を図る。
- ② 当社及び中核事業会社の監査役から構成される「富士電機グループ監査役会」、並びにグループ内の会社法上の大会社の監査役から構成される「富士電機グループ監査役協議会」において、監査に係るグループ共通方針の共有化等を図るとともに、当社及び中核事業会社の監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される「監査連絡会」において、各監査機能の連携強化を図り、グループ全体の監査の実効性の確保を図る。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人並びに継続監査年数等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	遠藤健二 那須伸裕 由良知久	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士17名 会計士補等8名 その他 一名

(4) 会社と役員との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・会社と社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。
- ・会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役藤田 讓氏は、朝日生命保険(相)の代表取締役であり、当社は同社との間に基金拋出契約を締結しております。
社外監査役長濱 毅、和田 紘の両氏と当社との間に該当事項はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社グループに係る新日本監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

■役員報酬

取締役の報酬等： 279百万円（うち社外取締役 14百万円）

監査役の報酬等： 86百万円（うち社外監査役 21百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等には、当連結会計年度に係る業績連動報酬の支給見込額が含まれております。
3. 上記の取締役の報酬等のうち24百万円、監査役の報酬等のうち6百万円を、それぞれ役員持株会に拋出してあります。

■監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬： 280百万円

上記以外の業務に基づく報酬： 23百万円

合計： 303百万円

(6) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務をつくし、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人材確保並びに積極的な職務遂行を可能とするためであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第131期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第132期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第131期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第132期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	19,247		22,204	
2. 受取手形及び売掛金	※4	259,107		286,568	
3. 棚卸資産		149,716		166,738	
4. 繰延税金資産		18,454		15,387	
5. その他		38,077		40,688	
6. 貸倒引当金		△1,201		△313	
流動資産合計		483,401	47.2	531,273	51.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		82,989		87,758	
(2) 機械装置及び運搬具		23,438		43,034	
(3) 工具器具備品		7,128		7,356	
(4) 土地		35,534		34,608	
(5) 建設仮勘定		20,465		10,510	
有形固定資産小計		169,557	16.5	183,268	17.7
2. 無形固定資産		8,736	0.9	10,829	1.1
3. 投資その他の資産	※1,3				
(1) 投資有価証券		300,915		245,868	
(2) 長期貸付金		1,762		1,949	
(3) 前払年金費用		46,327		48,500	
(4) 繰延税金資産		5,686		5,743	
(5) その他		9,164		8,983	
(6) 貸倒引当金		△951		△902	
投資その他の資産小計		362,905	35.4	310,143	29.9
固定資産合計		541,198	52.8	504,241	48.7
III 繰延資産		231	0.0	436	0.0
資産合計		1,024,832	100.0	1,035,951	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1, 4	197,361		186,686	
2. 短期借入金	※1	84,528		85,932	
3. コマーシャルペーパー		28,000		65,500	
4. 未払費用		47,344		41,452	
5. 未払法人税等		9,366		4,616	
6. 前受金		26,766		41,286	
7. その他		114,887		107,058	
流動負債合計		508,255	49.6	532,532	51.4
II 固定負債					
1. 社債		110,000		140,000	
2. 長期借入金	※1	37,380		34,793	
3. 繰延税金負債		68,041		47,716	
4. 退職給付引当金		12,151		13,262	
5. 役員退職慰労引当金		1,032		863	
6. その他		3,417		3,526	
固定負債合計		232,023	22.6	240,163	23.2
負債合計		740,278	72.2	772,696	74.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		47,586	4.7	47,586	4.6
2. 資本剰余金		46,717	4.6	46,734	4.5
3. 利益剰余金		104,959	10.2	116,478	11.3
4. 自己株式		△6,985	△0.7	△7,072	△0.7
株主資本合計		192,277	18.8	203,727	19.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		82,563	8.1	52,032	5.0
2. 繰延ヘッジ損益		30	0.0	820	0.1
3. 為替換算調整勘定		21	0.0	△2,145	△0.2
評価・換算差額等合計		82,614	8.1	50,707	4.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		9,661	0.9	8,820	0.8
純資産合計		284,553	27.8	263,255	25.4
負債純資産合計		1,024,832	100.0	1,035,951	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			908,059	100.0		922,172	100.0
II 売上原価	※5		708,836	78.1		730,896	79.3
売上総利益			199,222	21.9		191,275	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1,5		153,013	16.8		155,391	16.8
営業利益			46,208	5.1		35,883	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		370			355		
2. 受取配当金		3,338			3,687		
3. 負ののれん償却額		1,303			1,499		
4. 持分法による投資利益		53			344		
5. 為替差益		1,153			—		
6. その他		1,527	7,746	0.9	1,679	7,566	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,868			5,275		
2. コマーシャルペーパー利息		155			389		
3. その他		1,169	5,193	0.6	1,976	7,641	0.8
経常利益			48,762	5.4		35,808	3.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	55			945		
2. 投資有価証券売却益		1,434			493		
3. 製品修理費精算差額		—			484		
4. 在外子会社清算に伴う為替換 算調整勘定取崩益		—			412		
5. 退職給付信託返還益		991			—		
6. 退職給付制度移行差益	※3	357	2,839	0.3	—	2,336	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	2,509			2,318		
2. 投資有価証券等評価減		417			222		
3. 特別退職金		2,458			1,271		
4. 退職給付数理計算上の差異一 時処理額		—			925		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰 入額		—			635		
6. 特別製品修理費		1,900			—		
7. 特別棚卸資産償却費		1,389			—		
8. その他		2,451	11,126	1.2	2,252	7,626	0.8
税金等調整前当期純利益			40,474	4.5		30,518	3.3
法人税、住民税及び事業税		14,077			9,983		
法人税等調整額		2,268	16,346	1.8	3,222	13,206	1.4
少数株主利益			984	0.2		519	0.1
当期純利益			23,142	2.5		16,792	1.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	47,586	46,713	88,175	△6,887	175,587
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,719		△5,719
利益処分による役員賞与			△207		△207
当期純利益			23,142		23,142
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		3		2	5
連結子会社増加に伴う変動額			△505		△505
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う変動額			73		73
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	16,783	△97	16,690
平成19年3月31日 残高 (百万円)	47,586	46,717	104,959	△6,985	192,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100,029	—	△544	99,485	9,817	284,890
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,719
利益処分による役員賞与				—		△207
当期純利益				—		23,142
自己株式の取得				—		△99
自己株式の処分				—		5
連結子会社増加に伴う変動額				—		△505
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う変動額				—		73
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△17,466	30	565	△16,870	△156	△17,027
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△17,466	30	565	△16,870	△156	△337
平成19年3月31日 残高 (百万円)	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	47,586	46,717	104,959	△6,985	192,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,718		△5,718
当期純利益			16,792		16,792
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		17		24	42
連結子会社増加に伴う変動額			358		358
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う変動額			86		86
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	17	11,519	△87	11,449
平成20年3月31日 残高 (百万円)	47,586	46,734	116,478	△7,072	203,727

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,718
当期純利益				—		16,792
自己株式の取得				—		△111
自己株式の処分				—		42
連結子会社増加に伴う変動額				—		358
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う変動額				—		86
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△32,747
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△21,298
平成20年3月31日 残高 (百万円)	52,032	820	△2,145	50,707	8,820	263,255

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		40,474	30,518
減価償却費		17,544	21,528
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△345	△932
受取利息及び受取配当金		△3,709	△4,043
支払利息		3,868	5,275
為替差損益 (差益:△)		△941	△1,459
固定資産売却益		△55	△945
投資有価証券売却益		△1,434	△493
退職給付信託返還益		△991	—
退職給付制度移行差益		△357	—
投資有価証券等評価減		417	222
固定資産売却損		2,509	2,318
売上債権の増減額 (増加:△)		△19,967	△30,740
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△7,116	△16,381
仕入債務の増減額 (減少:△)		15,367	△7,913
前受金の増減額 (減少:△)		△3,937	14,540
その他		△14,132	△8,803
小計		27,191	2,689

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		3,704	4,006
利息の支払額		△3,719	△5,170
法人税等の支払額		△14,411	△14,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,764	△13,195
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△33,010	△35,129
有形固定資産の売却による収入		1,733	753
投資有価証券の取得による支出		△2,592	△652
投資有価証券の売却による収入		2,796	3,809
貸付けによる支出		△16,276	△16,572
貸付金の回収による収入		16,827	15,921
その他		△3,918	△4,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,440	△36,694

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,326	6,688
コマーシャルペーパーの純増減額		△19,700	37,500
長期借入れによる収入		20,408	17,643
長期借入金の返済による支出		△7,154	△21,470
社債の発行による収入		70,000	60,000
社債の償還による支出		△40,000	△40,000
自己株式の売却による収入		5	42
自己株式の取得による支出		△99	△111
配当金の支払額		△5,719	△5,718
少数株主への配当金の支払額		△42	△73
その他		△268	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,755	54,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		213	△1,427
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,707	2,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,413	19,135
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		164	26
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		265	36
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,135	22,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>連結子会社数 67社</p> <p>重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士エクサス(株)等3社を追加しました。また、富士電機画像デバイス(株)と富士電機ストレージデバイス(株)の2社(共に連結子会社)を富士電機デバイステクノロジー(株)に、富士電機米国半導体社(連結子会社)をユー・エス・富士電機社(富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社に社名変更)に、それぞれ吸収合併しました。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 68社</p> <p>重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士電機水環境システムズ(株)、富士電機サーモシステムズ(株)及び富士電機半導体マレーシア社の3社を追加しました。また、会社清算に伴い、スコットランド富士電機社と香港富士電機社の2社を除外しました。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>イ) 持分法適用の関連会社数 2社 富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>イ) 持分法適用の関連会社数 2社 富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>③ デリバティブ</p>	<p>イ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>時価法により評価しております。</p>	<p>イ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>時価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 482 948 548"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 482 1426 548"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,018百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年
建物	7年～50年									
機械装置	5年～13年									
建物	7年～50年									
機械装置	5年～13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、当連結会計年度より新たに内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が184百万円、税金等調整前当期純利益が820百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議された当社及び一部の連結子会社については、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、 外貨建買入債務及 び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 c. ヘッジ手段……商品スワップ ヘッジ対象……原材料 ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしてしております。	イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、 外貨建買入債務及 び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 c. ヘッジ手段……商品スワップ ヘッジ対象……原材料 ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしてしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしてしております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 ② 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 連結納税制度を適用してしております。	税抜方式によっております。 連結納税制度を適用してしております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は274,861百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1. 負ののれん償却額	前連結会計年度において連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額と表示しております。	—————
(連結損益計算書関係) 2. 為替差益	営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に36百万円含まれております。	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
1. 担保資産及び担保付債務	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,331</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,189</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,338</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,571</td> </tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	25,331	機械装置及び運搬具	20	土地	15,189	投資有価証券	737	計	41,338	支払手形及び買掛金	217	短期借入金	6,965	長期借入金	14,389	計	21,571	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,181</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,189</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,895</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,215</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,029</td> </tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	24,181	機械装置及び運搬具	17	土地	15,189	投資有価証券	448	計	39,895	支払手形及び買掛金	134	短期借入金	7,215	長期借入金	9,680	計	17,029
現金及び預金	60																																									
建物及び構築物	25,331																																									
機械装置及び運搬具	20																																									
土地	15,189																																									
投資有価証券	737																																									
計	41,338																																									
支払手形及び買掛金	217																																									
短期借入金	6,965																																									
長期借入金	14,389																																									
計	21,571																																									
現金及び預金	60																																									
建物及び構築物	24,181																																									
機械装置及び運搬具	17																																									
土地	15,189																																									
投資有価証券	448																																									
計	39,895																																									
支払手形及び買掛金	134																																									
短期借入金	7,215																																									
長期借入金	9,680																																									
計	17,029																																									
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">241,303</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">250,315</p>																																								
3. うち非連結子会社及び関連会社に対する事項	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 22,211</p> <p>(うち共同支配企業に対する投資の金額は10,620百万円であります。)</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 22,436</p> <p>(うち共同支配企業に対する投資の金額は10,923百万円であります。)</p>																																								
4. 偶発債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,867</td> </tr> </table>	従業員	5,966	その他2社	900	計	6,867	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,844</td> </tr> </table>	従業員	5,012	その他2社	832	計	5,844																												
従業員	5,966																																									
その他2社	900																																									
計	6,867																																									
従業員	5,012																																									
その他2社	832																																									
計	5,844																																									
5. 期末日満期手形の処理	<p>※4 当連結会計年度末は金融機関の休業日であったため、同日決済されたものとして会計処理を行っております。</p> <p>なお、その金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,723</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> </table>	受取手形	5,723	支払手形	985	—————																																				
受取手形	5,723																																									
支払手形	985																																									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	※1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 63,410 研究開発費 26,372	※1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 62,267 研究開発費 24,117
2. 固定資産売却益	※2 土地等の売却益であります。	※2 土地等の売却益であります。
3. 退職給付制度移行差益	※3 一部の国内連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行する制度改訂を行ったことによるものであります。	—
4. 固定資産売却損	※4 土地及び機械装置等の売却損であります。	※4 土地及び機械装置等の売却損であります。
5. 研究開発費の総額	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 32,554	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 31,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,447	164	10	31,601
合計	31,447	164	10	31,601

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,860	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,601	249	106	31,743
合計	31,601	249	106	31,743

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少106千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1		※ 1	
		(百万円)		(百万円)
	現金及び預金勘定	19,247	現金及び預金勘定	22,204
	預入期間が3か月を超える定期預金等	△112	預入期間が3か月を超える定期預金等	△112
	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,135</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>22,092</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 336 954 648"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113,745</td> <td>44,800</td> <td>68,944</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,891</td> <td>10,679</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,637</td> <td>55,480</td> <td>80,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="579 770 946 880"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,635</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table data-bbox="531 1043 930 1153"> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>25,915</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>25,260</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>1,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113,745	44,800	68,944	工具器具備品	21,891	10,679	11,212	合計	135,637	55,480	80,156	1年内	26,635	1年超	55,365	合計	82,000	1) 支払リース料	25,915	2) 減価償却費相当額	25,260	3) 支払利息相当額	1,574	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 336 1433 648"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,470</td> <td>53,667</td> <td>77,803</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,188</td> <td>10,897</td> <td>11,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,659</td> <td>64,565</td> <td>89,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1058 770 1425 880"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,788</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table data-bbox="1010 1043 1409 1153"> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>31,537</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>30,711</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>2,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	131,470	53,667	77,803	工具器具備品	22,188	10,897	11,291	合計	153,659	64,565	89,094	1年内	29,788	1年超	61,987	合計	91,775	1) 支払リース料	31,537	2) 減価償却費相当額	30,711	3) 支払利息相当額	2,045
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	113,745	44,800	68,944																																																							
工具器具備品	21,891	10,679	11,212																																																							
合計	135,637	55,480	80,156																																																							
1年内	26,635																																																									
1年超	55,365																																																									
合計	82,000																																																									
1) 支払リース料	25,915																																																									
2) 減価償却費相当額	25,260																																																									
3) 支払利息相当額	1,574																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	131,470	53,667	77,803																																																							
工具器具備品	22,188	10,897	11,291																																																							
合計	153,659	64,565	89,094																																																							
1年内	29,788																																																									
1年超	61,987																																																									
合計	91,775																																																									
1) 支払リース料	31,537																																																									
2) 減価償却費相当額	30,711																																																									
3) 支払利息相当額	2,045																																																									

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,803	264,456	139,652
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,803	264,456	139,652
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	788	704	△83
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	788	704	△83
合計		125,592	265,161	139,569

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,388	1,434	323

(注) 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,000
非公募の優先株式	5,050
非上場株式	3,489

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	1	0	—
社債	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	0	1	0	—

Ⅱ. 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,830	201,492	89,662
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	111,830	201,492	89,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,102	11,291	△1,811
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,102	11,291	△1,811
合計		124,932	212,784	87,851

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
808	485	3

（注） 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	2,000
非公募の優先株式	5,050
非上場株式	3,594

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	0	1	—	—
社債	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	0	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされておりますが、そのリスクを回避するために外貨建債権債務の先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を、資材調達に係る原材料価格変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

デリバティブ取引に係る信用リスクについて、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っており、契約不履行による損失の発生はないと考えております。為替相場、金利及び原材料価格の変動により発生する損失に係る市場リスクについて、すべての取引が市場リスクのヘッジ目的で行われており、当該取引により生じる損益はヘッジ対象の資産・負債に係る為替差損益等と相殺される関係になっております。時価の変動率が大きい特殊な取引については行っておりません。

なお、ヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社毎に各部門の申請により財務経理部門（ただし、商品スワップ取引については資材所管部門）が契約の締結を行っております。また各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされておりますが、そのリスクを回避するために外貨建債権債務の先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を、資材調達に係る原材料価格変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

デリバティブ取引に係る信用リスクについて、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っており、契約不履行による損失の発生はないと考えております。為替相場、金利及び原材料価格の変動により発生する損失に係る市場リスクについて、すべての取引が市場リスクのヘッジ目的で行われており、当該取引により生じる損益はヘッジ対象の資産・負債に係る為替差損益等と相殺される関係になっております。時価の変動率が大きい特殊な取引については行っておりません。

なお、ヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社毎に各部門の申請により財務経理部門（ただし、商品スワップ取引については資材所管部門）が契約の締結を行っております。また各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	16,281	—	16,245	35	4,346	—	4,073	272
	ユーロ	—	—	—	—	1,102	—	1,096	6
	カナダドル	26	—	28	△1	—	—	—	—
	合計	16,307	—	16,274	33	5,449	—	5,170	279

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等には、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△227,970	△223,576
ロ. 年金資産 (百万円)	207,785	187,980
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△20,184	△35,595
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	4,360	2,916
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	49,107	66,573
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	893	1,343
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ +ヘ) (百万円)	34,176	35,238
チ. 前払年金費用 (百万円)	46,327	48,500
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (注) 1 (百万円)	△12,151	△13,262

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

(注) 1.

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は2,493百万円であります。

(注) 2.

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 3.

当社及び一部の国内連結子会社は、株式市況の回復等による年金資産運用の改善により、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況になりました。この状況を解消するために、平成19年3月に退職給付信託財産の返還を受けました。その影響額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

(注) 1.

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は1,268百万円であります。

(注) 2.

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 3.

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 年金資産の減少 (百万円)	12,084
ロ. 未認識数理計算上の差異処理額 (百万円)	991
ハ. 退職給付引当金の増加 (百万円)	348
ニ. 前払年金費用の減少 (百万円)	10,743

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 2 (百万円)	7,151	6,800
ロ. 利息費用 (百万円)	5,009	4,972
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△3,165	△2,798
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,462	1,443
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,703	5,043
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△213	△79
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ) (百万円)	12,948	15,382
チ. 退職給付信託財産の返還に伴う損益 (百万円)	△991	—
リ. 制度終了に伴う損益 (百万円)	△330	—
ヌ. 原則法への移行に伴う損益 (百万円)	△26	—
ル. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	824	1,104
計 (ト+チ+リ+ヌ+ル) (百万円)	12,424	16,487

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(注) 1.

上記退職給付費用以外に、割増退職金を3,384百万円支払っております。

(注) 2.

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(注) 1.

上記退職給付費用以外に、割増退職金を2,811百万円支払っております。

(注) 2.

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	主に2.5	主に2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		(百万円)		(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	退職給付引当金	28,438	退職給付引当金	27,211
	未払従業員賞与	8,482	未払従業員賞与	8,193
	繰越欠損金	5,850	繰越欠損金	6,529
	投資有価証券	4,659	投資有価証券	3,768
	棚卸資産	3,501	有形固定資産	3,438
	有形固定資産	2,177	棚卸資産	2,946
	その他	9,291	その他	8,765
	繰延税金資産小計	62,402	繰延税金資産小計	60,853
	評価性引当額	△9,559	評価性引当額	△11,668
	繰延税金資産合計	52,842	繰延税金資産合計	49,184
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	△56,531	その他有価証券評価差額金	△35,973
	退職給付信託設定益	△32,033	退職給付信託設定益	△31,694
	投資有価証券	△7,789	投資有価証券	△7,688
	圧縮記帳積立金	△388	圧縮記帳積立金	△412
	繰延税金負債合計	△96,743	繰延税金負債合計	△75,769
	繰延税金資産(負債)の純額	△43,900	繰延税金資産(負債)の純額	△26,584
	注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	18,454	流動資産－繰延税金資産	15,387	
固定資産－繰延税金資産	5,686	固定資産－繰延税金資産	5,743	
固定負債－繰延税金負債	△68,041	固定負債－繰延税金負債	△47,716	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.7%
			(調整)	
			評価性引当額	6.9%
			交際費等永久に損金算入されない項目	6.1%
			特別税額控除	△4.0%
			受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.3%
			在外連結子会社の税率差異等	△2.1%
			その他	△2.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシ ステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	384,587	182,348	176,979	151,356	12,786	908,059	—	908,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,268	11,560	5,420	1,214	52,718	88,182	△88,182	—
計	401,855	193,909	182,399	152,571	65,505	996,241	△88,182	908,059
営業費用	389,694	182,315	163,177	150,063	63,399	948,651	△86,800	861,850
営業利益	12,161	11,593	19,222	2,507	2,105	47,590	△1,381	46,208
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	326,265	148,926	188,339	103,600	54,728	821,860	202,972	1,024,832
減価償却費	5,157	1,839	8,037	1,317	935	17,288	255	17,544
資本的支出	5,637	2,911	26,011	2,739	731	38,031	35	38,067

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシ ステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	392,812	180,006	178,564	158,158	12,631	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,069	11,733	6,241	556	52,644	88,245	△88,245	—
計	409,881	191,740	184,805	158,714	65,276	1,010,418	△88,245	922,172
営業費用	396,628	181,028	176,642	155,896	62,791	972,987	△86,698	886,288
営業利益	13,253	10,712	8,162	2,817	2,485	37,430	△1,547	35,883
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	357,831	152,385	225,863	102,320	50,746	889,148	146,803	1,035,951
減価償却費	5,339	2,171	11,368	1,425	981	21,285	243	21,528
資本的支出	5,944	2,022	31,882	1,460	1,001	42,311	340	42,651

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は1,448百万円、当連結会計年度は1,617百万円で、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度724,172百万円、当連結会計年度763,199百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電機システムセグメントが268百万円、機器・制御セグメントが285百万円、電子デバイスセグメントが350百万円、リテイルシステムセグメントが92百万円、その他セグメントが11百万円、消去又は全社が9百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア（除 く中国） (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	839,350	6,911	14,003	15,112	32,680	908,059	—	908,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,185	535	324	26,029	13,229	99,304	△99,304	—
計	898,536	7,446	14,327	41,142	45,909	1,007,363	△99,304	908,059
営業費用	857,159	7,077	13,918	39,125	43,223	960,503	△98,653	861,850
営業利益	41,376	369	408	2,017	2,686	46,859	△651	46,208
II 資産	764,471	3,405	5,304	47,268	29,997	850,447	174,384	1,024,832

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア（除 く中国） (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	851,581	8,077	15,774	13,909	32,828	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,274	424	124	28,062	11,392	113,278	△113,278	—
計	924,855	8,502	15,898	41,971	44,221	1,035,450	△113,278	922,172
営業費用	890,673	8,374	15,643	42,108	41,562	998,361	△112,073	886,288
営業利益	34,182	128	254	△136	2,659	37,088	△1,204	35,883
II 資産	815,427	7,399	7,125	79,295	26,875	936,122	99,828	1,035,951

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、英国

(3) アジア（除く中国）……………台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は1,448百万円、当連結会計年度は1,617百万円で、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度724,172百万円、当連結会計年度763,199百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,008百万円、消去又は全社が9百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	15,796	16,787	114,408	40,205	7,046	194,244
II. 連結売上高 (百万円)						908,059
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.7	1.9	12.6	4.4	0.8	21.4

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	15,866	17,723	104,295	46,188	6,634	190,709
II. 連結売上高 (百万円)						922,172
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.7	1.9	11.3	5.0	0.7	20.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、英国

(3) アジア（除く中国）……………台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	384.53	355.98
1株当たり当期純利益 (円)	32.37	23.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.24	22.52

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	23,142	16,792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,142	16,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,952	714,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	25,826	30,991
(うち新株予約権 (千株))	25,826	30,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 富士電機システムズ㈱の100%子会社である富士電機水環境システムズ㈱（連結子会社）は、平成19年11月9日に開催の同社取締役会において同社の権利義務の全てを日本碍子㈱の100%子会社である㈱NGK水環境システムズに合併により承継する決議を行い、平成19年11月26日に締結した合併契約に基づき、平成20年4月1日付で㈱NGK水環境システムズと合併しました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

本合併により発足する合併新会社は、安定的かつ安全な水環境の保全と、それに関わる資源・エネルギー問題の解決に向けて、最適ソリューションを追求する「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指します。

具体的には、国内の上下水分野で、電気設備に特長を持つ富士電機水環境システムズ㈱と機械設備に特長を持つ㈱NGK水環境システムズの合併により、合併新会社が「機電統合会社」として、事業規模を拡大し、新製品や新技術の開発を強化するとともに、シナジー効果で水処理施設の省エネルギー化や省力化などを実現する次世代技術の開発を目指します。また、世界的な水不足を背景に、ニーズが高まっている再生水分野、海水淡水化など、民需及び海外への事業拡大もしてまいります。

(2) 条件

㈱NGK水環境システムズを存続会社、富士電機水環境システムズ㈱を消滅会社とする吸収合併。

(3) 消滅会社となる会社の株式1株又は持分に割り当てられる存続会社の株式の数その他の財産

富士電機水環境システムズ㈱の普通株式1株に対し、㈱NGK水環境システムズの普通株式1株を割り当てます。

(4) 上記(3)の算定根拠

本合併の合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、富士電機水環境システムズ㈱がみずほ証券㈱を、㈱NGK水環境システムズが野村証券㈱をそれぞれファイナンシャル・アドバイザーに選定しました。

みずほ証券㈱は、富士電機水環境システムズ㈱及び㈱NGK水環境システムズについて、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法による評価を行い、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

野村証券㈱は、富士電機水環境システムズ㈱及び㈱NGK水環境システムズについて、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法による評価を行い、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

富士電機水環境システムズ㈱は、みずほ証券㈱による算定結果を参考に、㈱NGK水環境システムズは、野村証券㈱による算定結果を参考に、両社が交渉・協議を行い合併比率を決定しました。

(5) 合併後の存続会社の資本金・事業の内容等

- | | |
|---------|--|
| ①商号 | メタウォーター㈱（英文名：METAWATER CO., LTD.） |
| ②本店の所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 |
| ③代表者の氏名 | 取締役社長 松木 晴雄、取締役副社長 小牧 裕志 |
| ④資本金 | 7,500百万円 |
| ⑤純資産の額 | 20,178百万円（平成20年3月末現在の両社単純合計） |
| ⑥総資産の額 | 65,962百万円（平成20年3月末現在の両社単純合計） |
| ⑦事業の内容 | イ) 上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等の製造販売
ロ) 各種プラントの設計・施工・請負
ハ) 上記各号に関連する一切の事業 |

(6) 本合併に伴う会計処理の概要

本合併は、独立した企業による統合であり、支払われる対価は議決権のある普通株式であります。また、当社、富士電機システムズ㈱及び日本碍子㈱は、メタウォーター㈱を共同で支配する基本協定書を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は現時点で存在しておりません。以上から、本合併は企業結合会計基準に基づく共同支配企業の形成と判断されるため、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を、当社の連結財務諸表上における会計処理として持分法に準じた処理方法を、それぞれ適用することを予定しております。

(7) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
電機システムセグメント

2. 当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、当社100%子会社である富士電機機器制御(株)のシステム機器事業部門及び電源営業部門を、同じく当社100%子会社である富士電機システムズ(株)（いずれも連結子会社）に、会社分割により承継させることを決議しました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

将来に向けた新たな成長機会を捉えるべく、ドライブ事業（パワーエレクトロニクス技術によるソリューション・サービス）とオートメーション事業（プロセス・オートメーション、ファクトリ・オートメーション、ソシオ・オートメーションとソリューション・サービス）をグループの牽引事業として徹底的に強化するために、会社分割による事業統合によって、富士電機システムズ(株)が持つシステム・ソリューションのノウハウと富士電機機器制御(株)が持つコンポーネント機器とを融合させることとしました。

(2) 統合方式

富士電機システムズ(株)を承継会社とし、富士電機機器制御(株)を分割会社とする、分割型吸収分割。

(3) 割当株式数

富士電機機器制御(株)が、本会社分割に際して富士電機システムズ(株)より交付を受ける同社の株式1株を、本会社分割の効力発生日に、当社に対して、剰余金の配当を行います。

(4) 本会社分割に伴う会計処理の概要

吸収分割会社及び吸収分割承継会社ともに当社の100%子会社で、会社分割後もその状況に変わりはないため、共通支配下の取引の会計処理を適用することを予定しております。

3. 当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、富士通(株)と当社の100%子会社である富士電機システムズ(株)との合弁会社である(株)エフ・エフ・シー（連結子会社）の株式の内、富士電機システムズ(株)の持分を富士通(株)へ譲渡するとともに、(株)エフ・エフ・シー及びその100%子会社である(株)エフ・エフ・シー・システムズ（連結子会社）の事業の内、富士電機システムズ(株)に関連する事業を富士電機システムズ(株)が譲り受けることを決議し、関係当事者において平成20年5月28日に締結された契約に基づき、同年6月1日付けで株式譲渡及び事業譲受が行われました。

株式譲渡及び事業譲受の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式譲渡及び事業譲受の目的

現在、市場や技術の進展に伴い、更なる事業拡大を目指して、富士通グループは「フィールド・イノベーション」を推進しており、富士電機グループは「次世代オートメーション」事業の構築・伸長を志向しております。いずれもITの技術・ノウハウ・解決力が不可欠で、その能力のある人材をそれぞれの事業の中核に配置する必要があります。そのため、(株)エフ・エフ・シー及び(株)エフ・エフ・シー・システムズが長年の経験で培ってきた豊富な現場ノウハウや解決力をより一層有効且つ機動的に活用することを目的に、株式譲渡及び事業譲受によって、両社の人材を最適に再配置することとしました。

(2) 譲渡対象株式・株式譲渡先・譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況、株式譲渡価額

①譲渡対象株式	富士電機システムズ(株)が保有する(株)エフ・エフ・シーの普通株式
②株式譲渡先	富士通(株)
③譲渡前の所有株式数	1,440千株（所有割合60%）
④譲渡株式数	1,440千株
⑤譲渡後の所有株式数	0株（所有割合0%）
⑥株式譲渡価額	720円/株（総額 1,036,800千円）

なお、売却損益については、軽微であります。

(3) 譲り受ける事業の内容・事業譲受会社等

- ①譲り受ける事業の内容 以下の事業（これに属する資産及び負債並びにこれに従事する従業員を含む）
イ) (株)エフ・エフ・シー及び(株)エフ・エフ・シー・システムズが、富士電機システムズ(株)又は富士電機グループに対して行う、電力、放射線、水処理、施設管理、鉄鋼、自動車、物流/運輸及び中部地区における製造の各分野におけるソリューション事業

ロ) ExchangeUSE ワークフロー事業

- ②事業譲受会社 富士電機システムズ(株)

なお、譲り受ける資産・負債の額は現段階では未定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電機ホールディングス㈱	第11回無担保社債	14-6-26	12,000	—	1.11	無担保	19-6-26
富士電機ホールディングス㈱	第12回無担保社債	14-8-20	8,000	—	1.07	〃	19-8-20
富士電機ホールディングス㈱	第13回無担保社債	14-11-20	7,000	—	1.12	〃	19-11-20
富士電機ホールディングス㈱	第14回無担保社債	14-12-12	13,000	—	1.15	〃	19-12-12
富士電機ホールディングス㈱	第15回無担保社債	15-6-16	10,000	10,000 (10,000)	0.83	〃	20-6-16
富士電機ホールディングス㈱	第16回無担保社債	15-6-16	10,000	10,000	1.14	〃	22-6-16
富士電機ホールディングス㈱	第17回無担保社債	16-1-28	20,000	20,000 (20,000)	1.08	〃	21-1-28
富士電機ホールディングス㈱	第18回無担保社債	18-4-24	20,000	20,000	1.78	〃	23-4-22
富士電機ホールディングス㈱	2016年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	18-6-1	30,000	30,000	—	〃	28-6-1
富士電機ホールディングス㈱	第19回無担保社債	18-9-25	20,000	20,000	1.56	〃	23-9-22
富士電機ホールディングス㈱	第20回無担保社債	19-4-24	—	20,000	1.48	〃	24-4-24
富士電機ホールディングス㈱	第21回無担保社債	19-9-20	—	20,000	1.62	〃	24-9-20
富士電機ホールディングス㈱	第22回無担保社債	20-1-28	—	20,000	1.34	〃	25-1-28
合計	—	—	150,000	170,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	968
発行価額の総額 (百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	—	10,000	40,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,393	67,495	1.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,134	18,437	2.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	37,380	34,793	3.11	平成21年4月～ 平成33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済）	28,000	65,500	0.74	—
合計	149,908	186,226	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,048	7,537	7,016	3,675

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第131期 (平成19年3月31日)		第132期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		11		37	
2. 前払費用		296		93	
3. 繰延税金資産		126		255	
4. 短期貸付金	※2	20,004		45,002	
5. 未収入金	※2	7,737		5,628	
6. その他		865		558	
流動資産合計		29,043	6.3	51,575	11.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,055		986	
(2) 構築物		92		69	
(3) 車両及び運搬具		0		5	
(4) 工具器具及び備品		119		132	
(5) 土地		370		332	
(6) 建設仮勘定		—		127	
有形固定資産小計		1,638	0.3	1,653	0.4

区分	注記 番号	第131期 (平成19年3月31日)		第132期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		77		49	
(2) その他		225		212	
無形固定資産小計		302	0.1	261	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		250,099		200,459	
(2) 関係会社株式		108,163		108,155	
(3) 出資金		388		388	
(4) 長期貸付金		500		500	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		0		0	
(6) 関係会社長期貸付金		67,800		80,800	
(7) 長期前払費用		10		10	
(8) 前払年金費用		—		6	
(9) その他	※2	743		643	
(10) 関係会社投資損失引 当金		△332		△389	
投資その他の資産小計		427,374	93.2	390,575	87.9
固定資産合計		429,315	93.6	392,490	88.3
III 繰延資産					
社債発行費		231		436	
繰延資産合計		231	0.1	436	0.1
資産合計		458,590	100.0	444,502	100.0

		第131期 (平成19年3月31日)		第132期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. コマーシャルペーパー		18,000		28,500	
2. 社債 (1年内償還)		40,000		30,000	
3. 長期借入金 (1年内返済)		—		1,050	
4. 未払金	※2	997		1,399	
5. 未払費用	※2	1,183		1,293	
6. 未払法人税等		4,225		711	
7. 預り金		114		68	
8. その他		508		48	
流動負債合計		65,030	14.2	63,071	14.2
II 固定負債					
1. 社債		110,000		140,000	
2. 長期借入金		1,050		—	
3. 繰延税金負債		55,899		38,625	
4. 退職給付引当金		504		160	
5. 長期未払金		—		132	
6. 役員退職慰労引当金		153		—	
固定負債合計		167,608	36.5	178,919	40.2
負債合計		232,638	50.7	241,990	54.4

区分	注記 番号	第131期 (平成19年3月31日)		第132期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			47,586 10.4	47,586 10.7	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		56,777		56,777	
(2) その他資本剰余金		22		40	
資本剰余金合計			56,800 12.4	56,817 12.8	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		11,515		11,515	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		26,793		26,793	
繰越利益剰余金		11,897		16,004	
利益剰余金合計			50,206 11.0	54,312 12.2	
4. 自己株式			△7,178 △1.6	△7,265 △1.6	
株主資本合計			147,414 32.2	151,450 34.1	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			78,537 17.1	51,060 11.5	
評価・換算差額等合計			78,537 17.1	51,060 11.5	
純資産合計			225,951 49.3	202,511 45.6	
負債純資産合計			458,590 100.0	444,502 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1, 2		16,932	100.0		20,814	100.0
II 営業費用	※2, 3, 6		11,101	65.6		11,902	57.2
営業利益			5,830	34.4		8,911	42.8
III 営業外収益							
1. 受取利息	※2	937			1,254		
2. 受取配当金		2,812			3,002		
3. その他		260	4,010	23.7	292	4,550	21.8
IV 営業外費用							
1. 支払利息		23			20		
2. 社債利息		1,504			1,798		
3. コマーシャルペーパー 利息		65			154		
4. 為替差損		7			6		
5. 社債発行費償却		37			81		
6. その他		8	1,647	9.7	25	2,088	10.0
經常利益			8,193	48.4		11,373	54.6
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			8		
2. 退職給付信託返還益		88	88	0.5	—	8	0.1
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	805			1,019		
2. 関係会社投資損失引当 金繰入額		332			57		
3. 関係会社株式評価減		899			—		
4. その他		—	2,038	12.0	10	1,087	5.2
税引前当期純利益			6,244	36.9		10,294	49.5
法人税、住民税及び事 業税		△567			△985		
法人税等調整額		691	123	0.8	1,455	469	2.3
当期純利益			6,120	36.1		9,825	47.2

③【株主資本等変動計算書】

第131期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	47,586	56,777	18	56,796	11,515	26,793	11,547	49,855	△7,081	147,157
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△5,719	△5,719		△5,719
利益処分による役員賞与							△50	△50		△50
当期純利益							6,120	6,120		6,120
自己株式の取得									△99	△99
自己株式の処分			3	3					2	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	-	-	350	350	△97	256
平成19年3月31日 残高 (百万円)	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	△7,178	147,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	95,030	95,030	242,187
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,719
利益処分による役員賞与			△50
当期純利益			6,120
自己株式の取得			△99
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△16,493	△16,493	△16,493
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16,493	△16,493	△16,236
平成19年3月31日 残高 (百万円)	78,537	78,537	225,951

第 1 3 2 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	△7,178	147,414
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△5,718	△5,718		△5,718
当期純利益							9,825	9,825		9,825
自己株式の取得									△111	△111
自己株式の処分			17	17					24	42
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	17	17	-	-	4,106	4,106	△87	4,036
平成20年 3 月 31 日 残高 (百万円)	47,586	56,777	40	56,817	11,515	26,793	16,004	54,312	△7,265	151,450

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	78,537	78,537	225,951
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,718
当期純利益			9,825
自己株式の取得			△111
自己株式の処分			42
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△27,476	△27,476	△27,476
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△27,476	△27,476	△23,439
平成20年 3 月 31 日 残高 (百万円)	51,060	51,060	202,511

重要な会計方針

	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

重要な会計方針の変更

	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は225,951百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第131期 (平成19年3月31日)	第132期 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 1,752	(百万円) 1,604
※2. このうち、関係会社に対する主な資産・負債	(百万円)	(百万円)
短期貸付金	20,000	短期貸付金 45,000
未収入金	7,666	未収入金 5,554
その他の資産	516	その他の資産 425
未払金	943	未払金 1,184
未払費用	210	未払費用 397
3. 偶発債務	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)
富士電機フィアス㈱	22,464	富士電機フィアス㈱ 39,307
マレーシア富士電機社	9,916	マレーシア富士電機社 19,927
当社及び子会社の従業員	5,613	富士エクサス㈱ 2,619
その他2社	657	当社及び子会社の従業員 4,719
計	38,651	その他2社 599
		計 67,173

(損益計算書関係)

項目	第131期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第132期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1. 営業収益	関係会社からの受取配当金、研究受託 収入及びグループ運営収入であります。	関係会社からの受取配当金、研究受託 収入及びグループ運営収入であります。
※2. 関係会社との取引	(百万円) 関係会社に対する営業 収益 16,932 関係会社に対する研究 開発費 5,452 関係会社からの受取利 息 914	(百万円) 関係会社に対する営業 収益 20,814 関係会社に対する研究 開発費 5,584 関係会社からの受取利 息 1,227
※3. 営業費用	(百万円) 従業員給料諸手当 1,613 退職給付費用 △162 減価償却費 214 研究開発費 6,195 租税公課 445 賃借料 689 その他 2,105	(百万円) 従業員給料諸手当 1,628 退職給付費用 △86 減価償却費 200 研究開発費 6,439 租税公課 430 賃借料 635 広告宣伝費 600 業務委託費 715 その他 1,339
※4. 固定資産売却益	—————	土地等の売却益であります。
※5. 固定資産売却損	建物等の廃却損であります。	土地及び建物等の売却損でありま す。
※6. 研究開発費の総額	(百万円) 営業費用に含まれる研究開 発費 6,195	(百万円) 営業費用に含まれる研究開 発費 6,439

(株主資本等変動計算書関係)

第131期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1,2	31,447	164	10	31,601
合計	31,447	164	10	31,601

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第132期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1,2	31,601	249	106	31,743
合計	31,601	249	106	31,743

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少106千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

項目	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 336 951 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="580 707 943 810"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table data-bbox="533 978 927 1081"> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	40	25	14	合計	40	25	14	1年内	5	1年超	9	合計	15	1) 支払リース料	13	2) 減価償却費相当額	12	3) 支払利息相当額	0	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 336 1426 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1056 707 1418 810"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table data-bbox="1008 978 1402 1081"> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	35	14	21	合計	35	14	21	1年内	7	1年超	13	合計	21	1) 支払リース料	7	2) 減価償却費相当額	6	3) 支払利息相当額	0
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	40	25	14																																															
合計	40	25	14																																															
1年内	5																																																	
1年超	9																																																	
合計	15																																																	
1) 支払リース料	13																																																	
2) 減価償却費相当額	12																																																	
3) 支払利息相当額	0																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	35	14	21																																															
合計	35	14	21																																															
1年内	7																																																	
1年超	13																																																	
合計	21																																																	
1) 支払リース料	7																																																	
2) 減価償却費相当額	6																																																	
3) 支払利息相当額	0																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第131期 (平成19年3月31日)			第132期 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,144	2,168	1,023	1,144	1,956	811
関連会社株式	839	2,194	1,354	839	1,914	1,074
合計	1,984	4,362	2,378	1,984	3,870	1,885

(税効果会計関係)

項目	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	繰越欠損金	5,029	繰越欠損金	5,421
	投資有価証券	915	投資有価証券	412
	退職給付引当金	584	退職給付引当金	451
	有形固定資産	359	有形固定資産	91
	その他	392	その他	1,006
	繰延税金資産小計	7,282	繰延税金資産小計	7,382
	評価性引当額	△5,535	評価性引当額	△6,765
	繰延税金資産合計	1,746	繰延税金資産合計	617
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	△53,499	その他有価証券評価差額金	△35,044
	投資有価証券	△3,703	投資有価証券	△3,616
	退職給付信託設定益	△316	退職給付信託設定益	△326
	繰延税金負債合計	△57,519	繰延税金負債合計	△38,986
	繰延税金資産(負債) の純額	△55,772	繰延税金資産(負債) の純額	△38,370
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
	評価性引当額	12.5%	評価性引当額	11.9%
	受取配当金等永久に益 金算入されない項目	△55.0%	受取配当金等永久に益 金算入されない項目	△46.6%
	交際費等永久に損金算 入されない項目	1.4%	その他	△1.4%
	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	4.6%
	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	2.0%		

(1株当たり情報)

項目	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	316.07	283.34
1株当たり当期純利益 (円)	8.56	13.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.26	13.17

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第131期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第132期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	6,120	9,825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,120	9,825
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,952	714,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	25,826	30,991
(うち新株予約権 (千株))	25,826	30,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第131期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第132期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	328	1,690
		(株)ADEKA	1,270	1,277
		横浜ゴム(株)	2,302	1,098
		古河機械金属(株)	8,620	1,577
		古河電気工業(株)	11,000	3,542
		月島機械(株)	5,597	4,208
		フジテック(株)	5,089	2,849
		富士通(株)	93,250	60,799
		能美防災(株)	855	529
		ファナック(株)	10,617	100,654
		川崎重工業(株)	7,645	1,697
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	841
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	646
		東日本旅客鉄道(株)	1	911
		東海旅客鉄道(株)	2	2,276
		東京電力(株)	197	525
		北陸電力(株)	549	1,291
		東北電力(株)	378	920
		北海道電力(株)	308	714
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	5	5,000
その他（44銘柄）	10,896	5,406		
計			159,894	198,459

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ミズホ・プリファード（ケイマン）7 リミテッド	0	2,000
計			0	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,111	177	342	1,946	960	74	986
構築物	198	—	10	188	118	17	69
車両及び運搬具	5	6	5	6	1	1	5
工具器具及び備品	704	79	127	656	523	58	132
土地	370	25	63	332	—	—	332
建設仮勘定	—	390	263	127	—	—	127
有形固定資産計	3,391	679	813	3,257	1,604	150	1,653
無形固定資産							
ソフトウェア	251	21	9	263	214	49	49
その他	350	57	28	379	167	42	212
無形固定資産計	602	78	38	643	381	92	261
長期前払費用	18	3	—	21	10	3	10
繰延資産							
社債発行費	268	287	—	555	119	81	436
繰延資産計	268	287	—	555	119	81	436

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	153	18	38	132	—
関係会社投資損失引当金	332	57	—	—	389

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止による役員退職慰労金の打切り支給の決議に伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	合計 (百万円)
—	22	15	37

2) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
富士電機フィアス(株)	45,000
その他	2
合計	45,002

② 投資その他の資産

1) 関係会社株式

子会社株式 (百万円)	関連会社株式 (百万円)	合計 (百万円)
107,315	839	108,155

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
富士電機フィアス(株)	80,800

③ 流動負債

1) コマーシャルペーパー

満期日は平成20年4月23日他であり、用途は運転資金であります。

2) 社債 (1年内償還)

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照。

④ 固定負債

1) 社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照。

2) 繰延税金負債

「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」を参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券再発行及び不所持株券返還の場合1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	
喪失登録	1件につき8,600円
喪失登録株券	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト (http://www.fujielectric.co.jp) に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第131期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第132期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月7日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書

平成20年3月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年3月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年3月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年4月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年3月27日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書

平成20年4月24日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(普通社債)

平成19年10月17日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類(普通社債)

平成19年4月11日関東財務局長に提出。

平成19年9月5日関東財務局長に提出。

平成20年1月17日関東財務局長に提出。

平成20年4月17日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書(普通社債)

平成19年6月26日関東財務局長に提出。

平成19年12月7日関東財務局長に提出。

平成20年4月4日関東財務局長に提出。

平成20年4月11日関東財務局長に提出。

平成20年4月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)③に記載されているとおり、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社について、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

重要な後発事象1.に記載されているとおり、連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社は、平成20年4月1日付で株式会社NGK水環境システムズと合併した。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、連結子会社である富士電機機器制御株式会社のシステム機器事業部門及び電源営業部門を、同じく連結子会社である富士電機システムズ株式会社に、会社分割により承継させることを決議した。

重要な後発事象3.に記載されているとおり、当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、富士通株式会社と富士電機システムズ株式会社との合併会社である株式会社エフ・エフ・シーの株式の内、富士電機システムズ株式会社の持分を富士通株式会社へ譲渡するとともに、株式会社エフ・エフ・シー及びその100%子会社である株式会社エフ・エフ・シー・システムズの事業の内、富士電機システムズ株式会社に関連する事業を富士電機システムズ株式会社が譲り受けることを決議し、関係当事会社において平成20年5月28日に締結された契約に基づき、同年6月1日付けで株式譲渡及び事業譲受が行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。